

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月15日提出
【計算期間】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第26特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第26期 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第16特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第16期 (自 2021年7月27日至 2022年1月25日)

【ファンド名】	野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きク)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨(米ドルを除く)を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

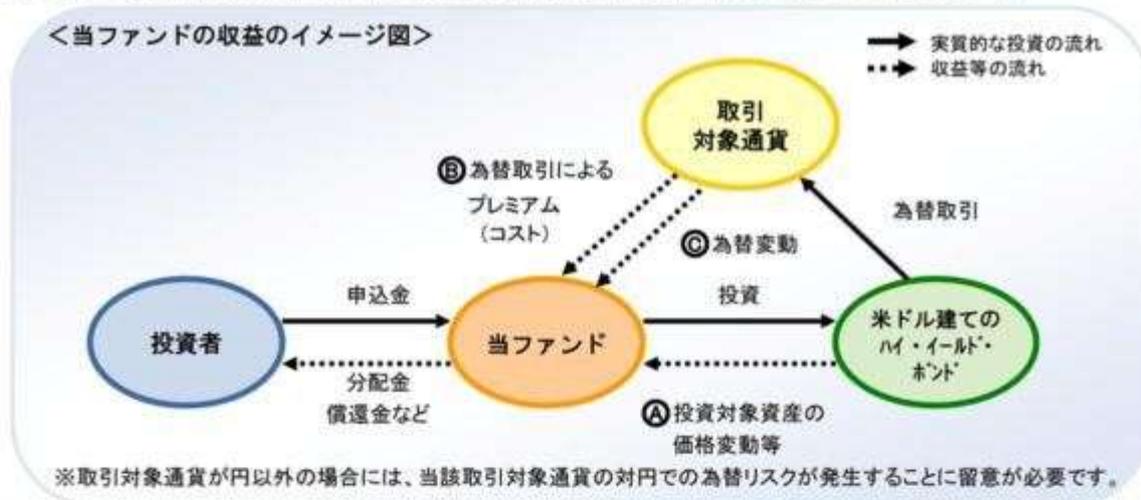
毎月原則25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

「年2回決算型」

年2回、原則として1月および7月の各25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

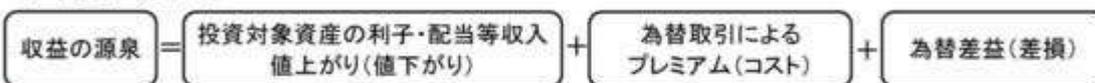
■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

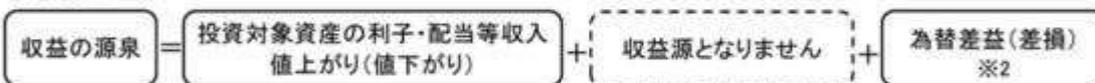
- ◆ ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース



- ◆ 円コース



- ◆ 米ドルコース



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨高 <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等 <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨安 <p>為替差損の発生</p>

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券社債低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）/ユーロコース（毎月分配型）/

豪ドルコース（毎月分配型）/ブラジルリアルコース（毎月分配型）/

南アフリカランドコース（毎月分配型）/トルコリラコース（毎月分配型）/

通貨セレクトコース（毎月分配型）/メキシコペソコース(毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）/ユーロコース（年2回決算型）/

豪ドルコース（年2回決算型）/ブラジルリアルコース（年2回決算型）/

南アフリカランドコース（年2回決算型）/トルコリラコース（年2回決算型）/

通貨セレクトコース（年2回決算型）/メキシコペソコース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債 券 社債 低格付債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

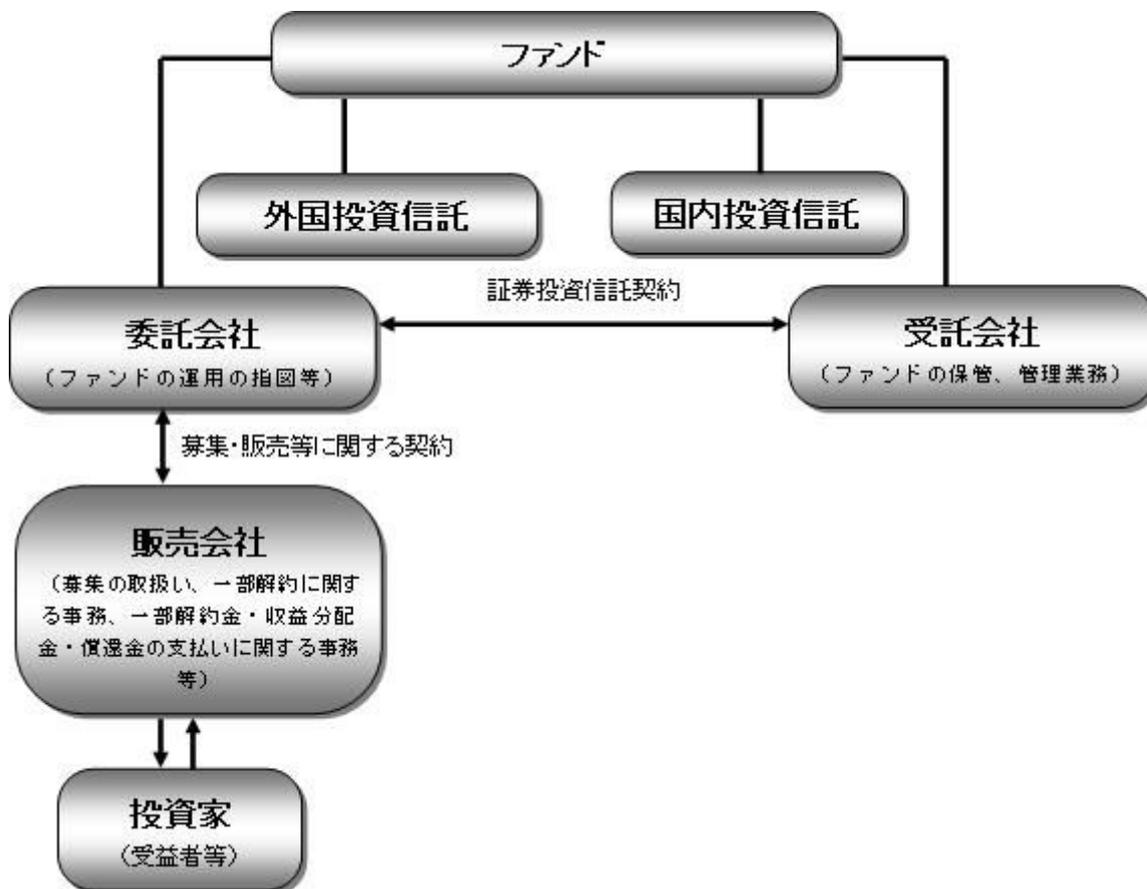
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年7月25日	「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

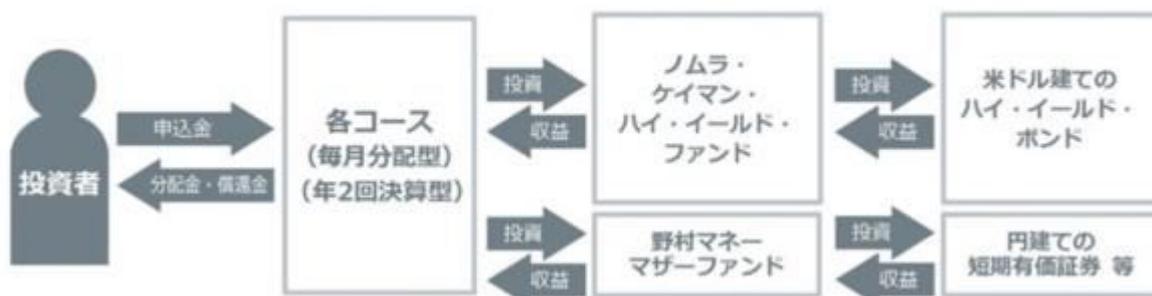


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村米国ハイ・イールド債券投信 (円コース)毎月分配型	ナムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (円コース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (米ドルコース)毎月分配型		

野村米国ハイ・イールド債券投信 (米ドルコース)年2回決算型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)	野村マネー マザーファンド
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ユーロコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ユーロコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



委託会社の概況(2022年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ユーロコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

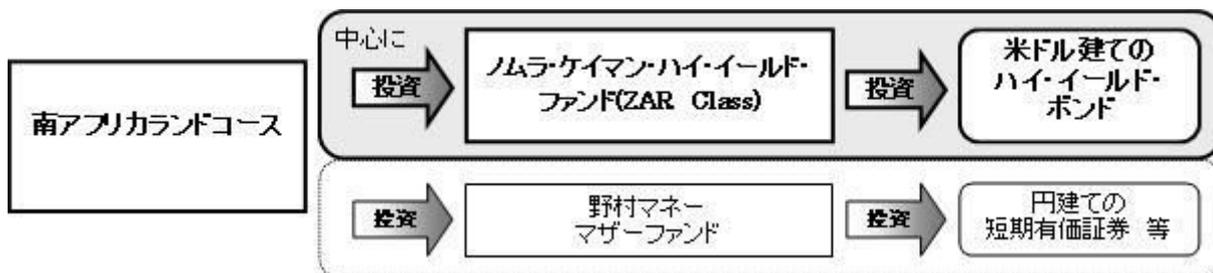
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<通貨セレクトコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)

(毎月分配型) / (年2回決算型)

野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)
「ユーロコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)

「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)
----------------	--------------------------------------

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記 に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB+格(S&P社)以下(B-格未満は除く)またはBa1格(Moody's社)以下(B3格未満は除く)の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB-格(S&P社)以上およびB3格(Moody's社)以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。運用にあたっては、ESGの視点も含めて投資対象銘柄の評価・分析を行ないます。 ・JPY Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨(円、ユーロ、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ)(Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨)を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 <p><Currency Select Classにおける通貨運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%~30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC+格(S&P社)以下またはCaa1格(Moody's社)以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC+格(S&P社)およびCaa1格(Moody's社)より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC+格(S&P社)以下またはCaa1格(Moody's社)以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものに並びに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメンツU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保管銀行	
<管理報酬等>	
信託報酬	[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%(年率) [Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.85%(年率) ・500億円超の部分 0.80%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(1年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2022年4月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考> 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行いません。システムに売買注文を入力する際には、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

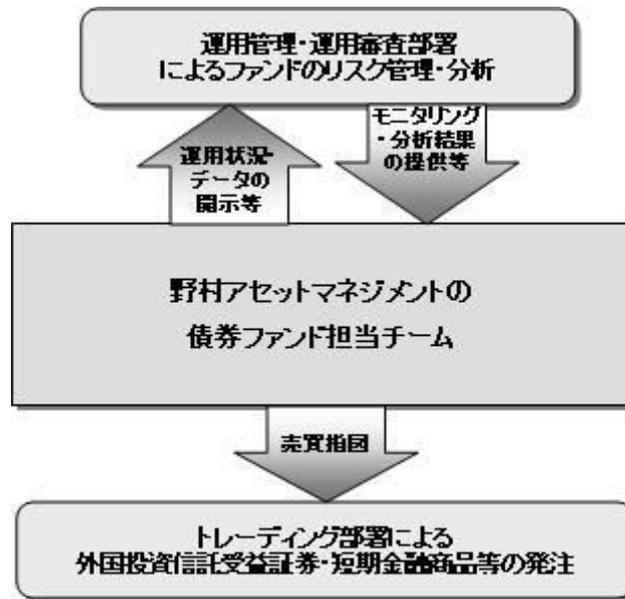
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

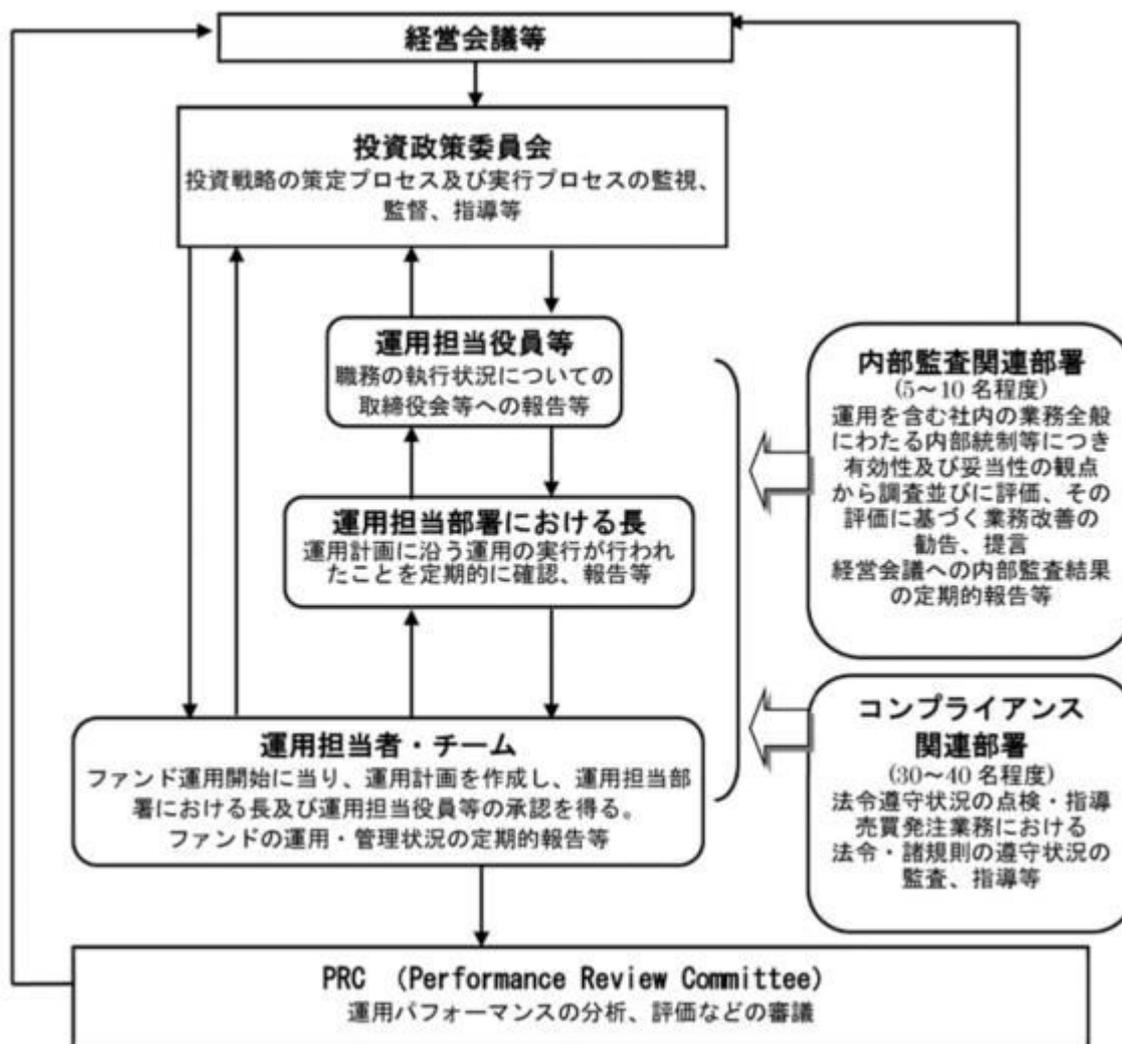
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心

に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース(毎月分配型)>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとし、

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし
ます。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

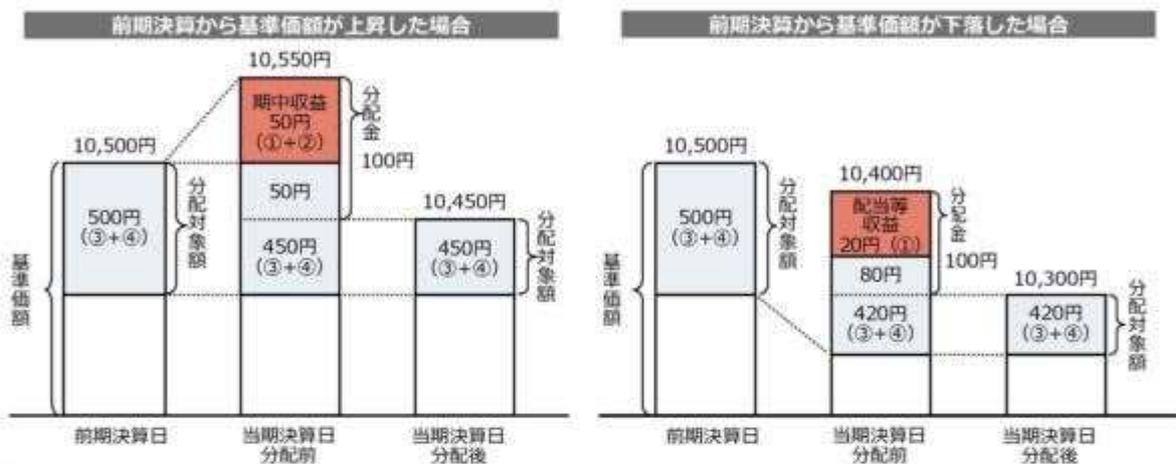


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

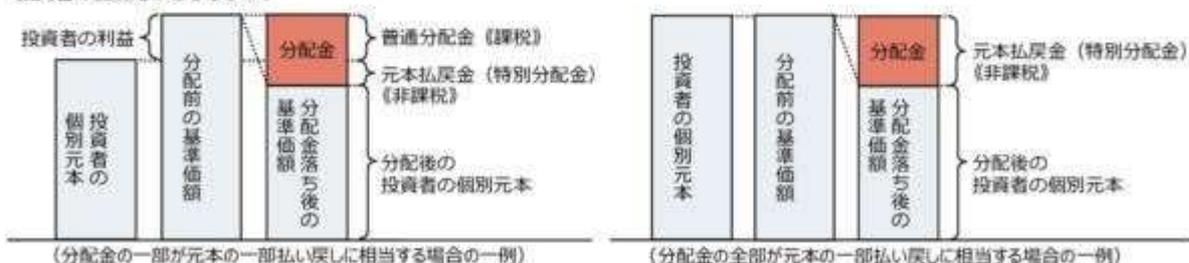
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用は

ありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

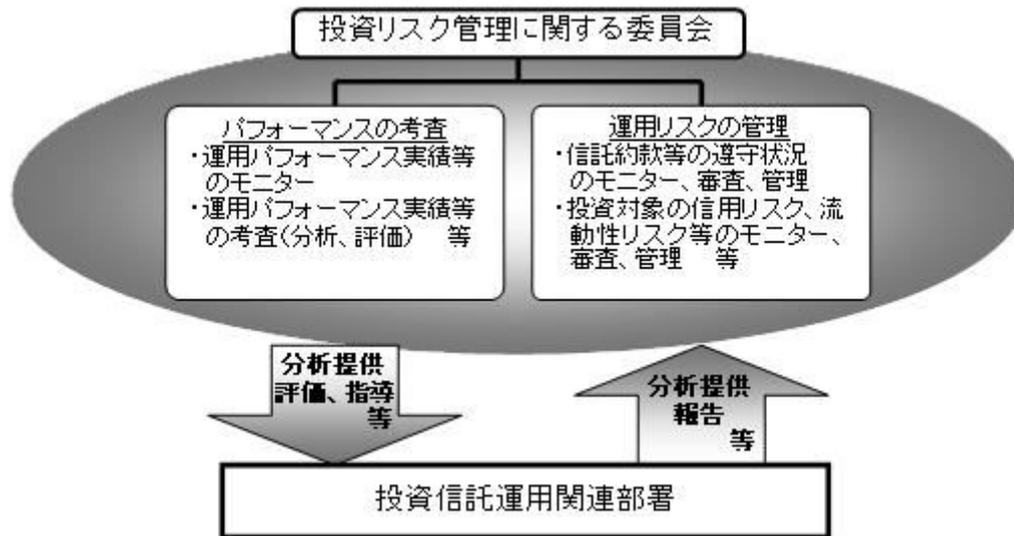
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを

実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年3月末～2022年2月末：月次）

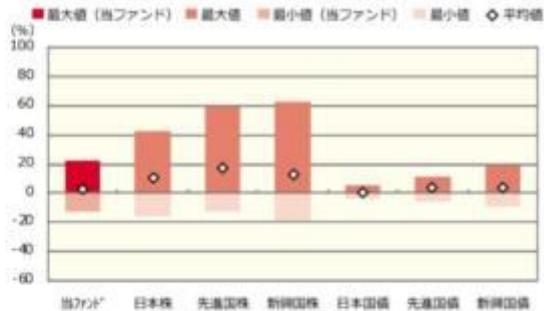
円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



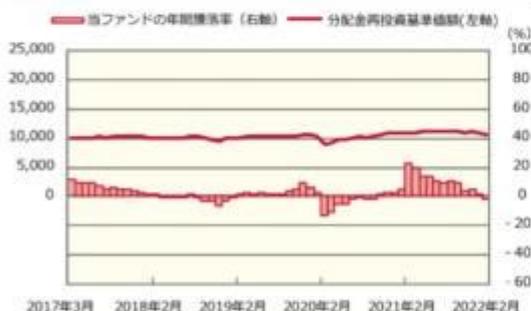
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

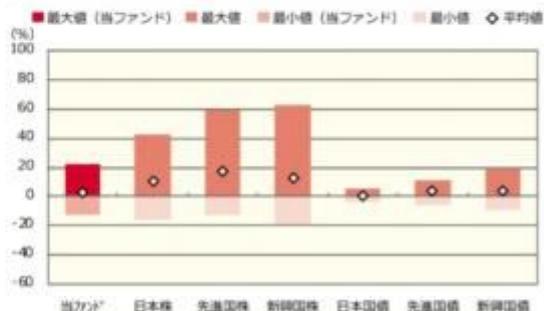
円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



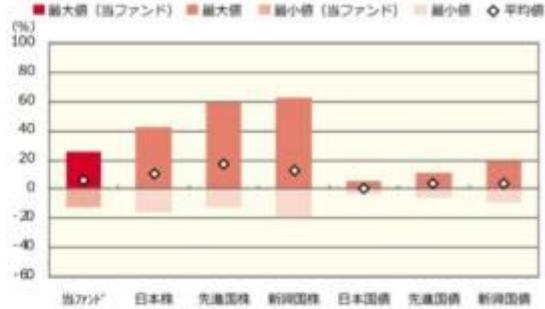
投資リスク

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△12.3	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値 (%)	5.6	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

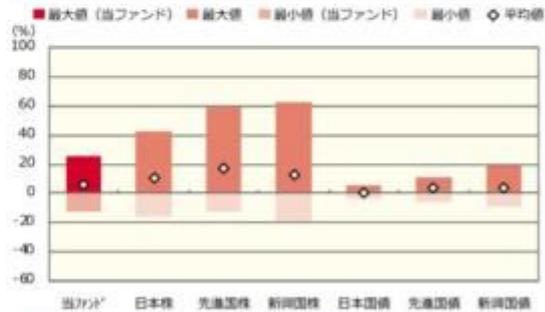
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△12.4	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値 (%)	5.6	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



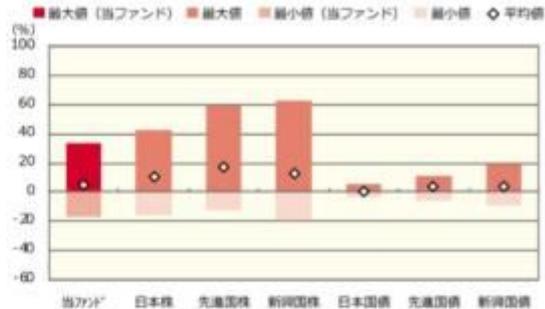
投資リスク

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	4.8	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

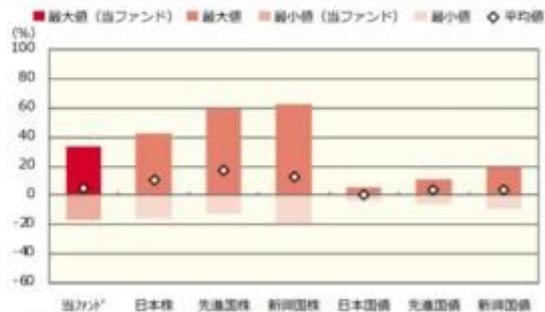
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	4.8	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



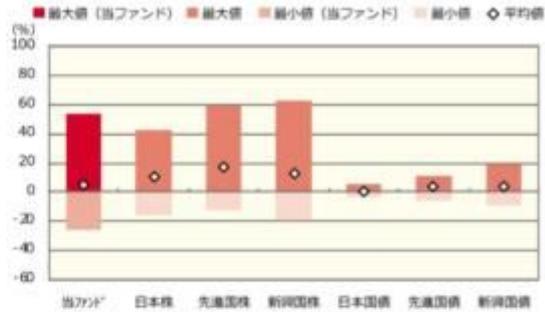
投資リスク

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 25.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

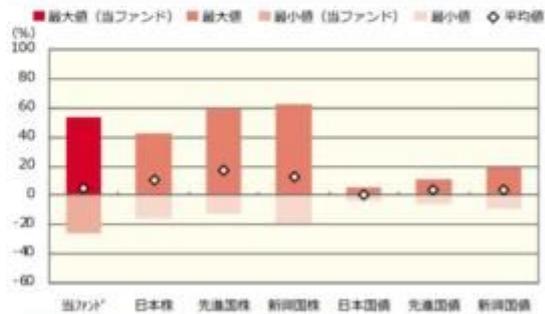
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 25.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



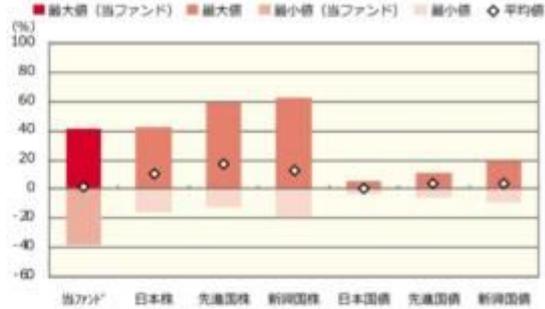
投資リスク

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 37.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	1.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

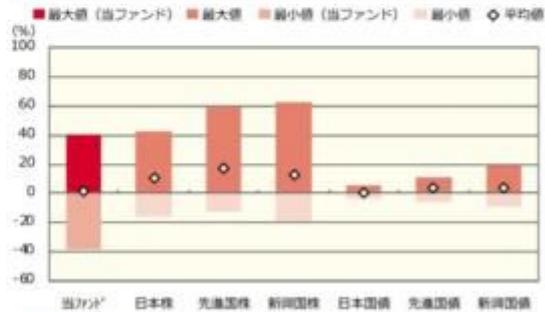
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	1.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



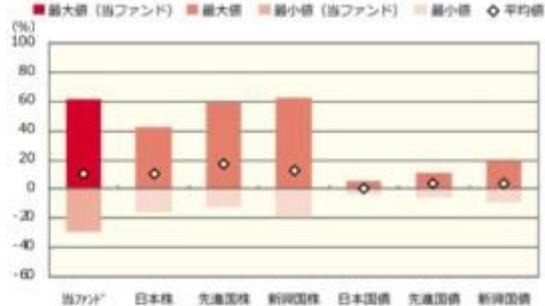
投資リスク

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 29.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	10.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

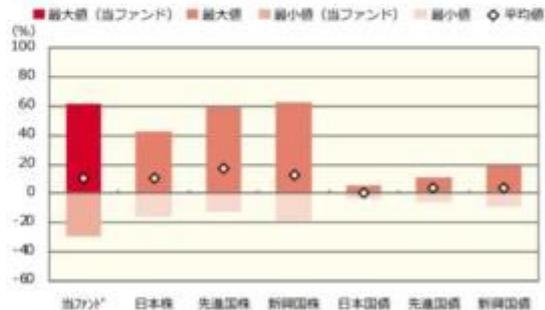
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 29.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	10.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



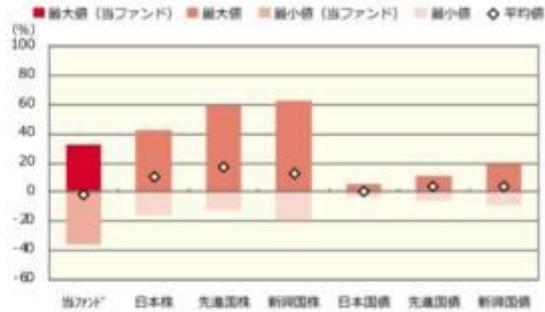
投資リスク

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	△ 2.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

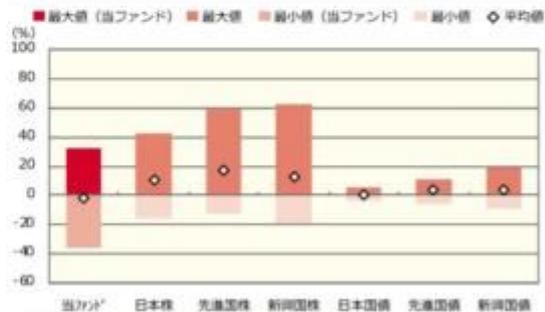
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	△ 2.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



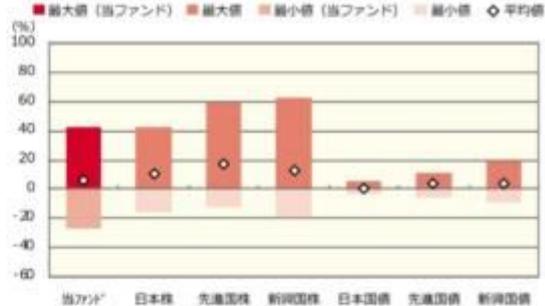
投資リスク

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

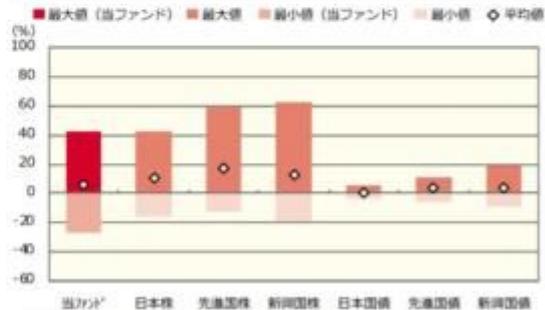
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



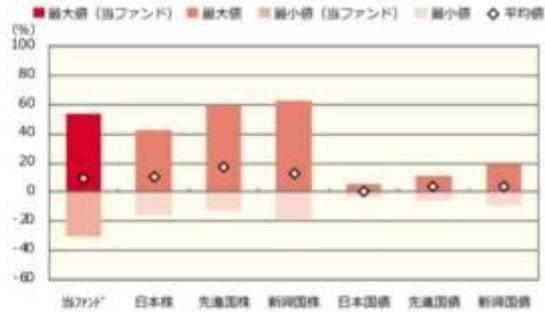
投資リスク

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	9.5	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

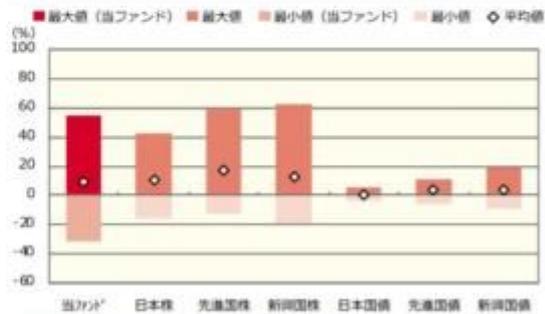
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	9.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は、JPX が有します。JPX は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると思われる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相

当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class / USD Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / MXN Class)	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	0.85% ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況

によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.668%程度
通貨セレクトコース	1.818%程度 ^{（注）}

（注）純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

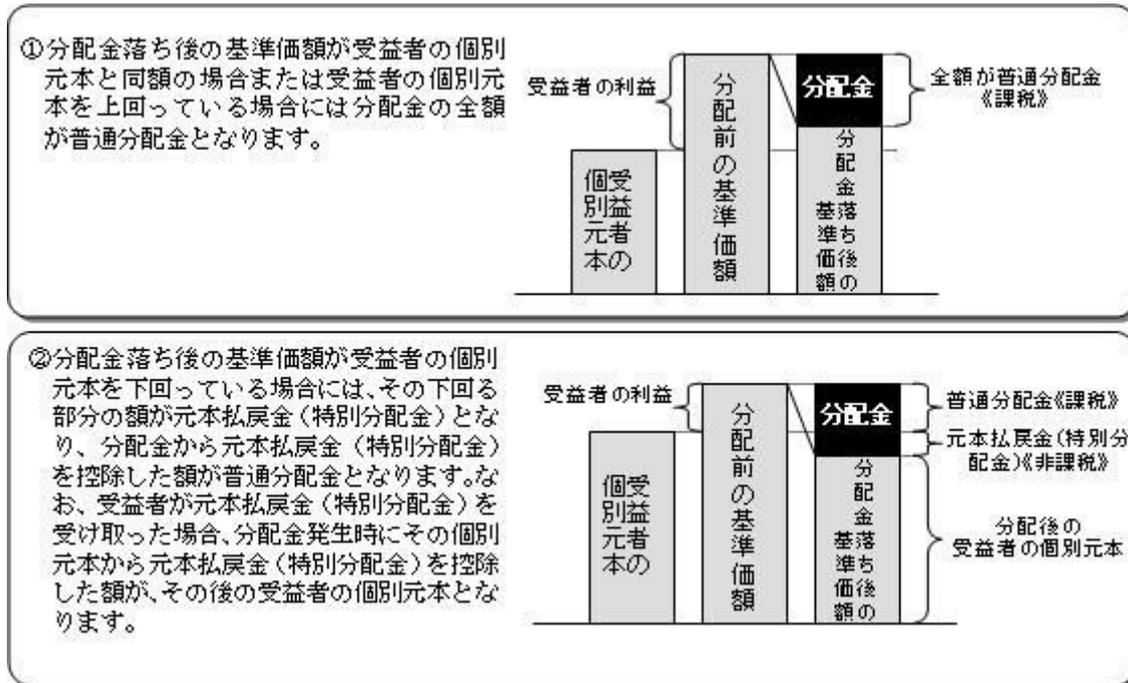
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	16,619,340,795	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		201,446,000	1.19

合計（純資産総額）	16,821,788,956	100.00
-----------	----------------	--------

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,629,719,405	98.97
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		58,259,192	1.02
合計（純資産総額）		5,688,078,813	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	45,953,750,912	98.70
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		604,531,291	1.29
合計（純資産総額）		46,558,382,419	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,882,745,728	97.83
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		196,760,485	2.16
合計（純資産総額）		9,079,606,429	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	60,227,314	98.52
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		802,215	1.31
合計（純資産総額）		61,129,745	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	71,963,444	98.78

親投資信託受益証券	日本	10,021	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		871,729	1.19
合計（純資産総額）		72,845,194	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	23,460,992,824	98.73
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		298,647,472	1.25
合計（純資産総額）		23,760,642,457	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	836,695,880	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,260,997	1.32
合計（純資産総額）		848,959,038	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	29,707,756,224	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		448,691,003	1.48
合計（純資産総額）		30,157,449,388	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,335,171,740	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,288,775	1.02
合計（純資産総額）		2,360,462,676	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	353,207,946	91.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.26
現金・預金・その他資産(負債控除後)		30,481,216	7.92
合計(純資産総額)		384,691,323	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	40,367,418	98.16
親投資信託受益証券	日本	100,215	0.24
現金・預金・その他資産(負債控除後)		654,346	1.59
合計(純資産総額)		41,121,979	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,258,257,617	98.58
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		31,472,568	1.37
合計(純資産総額)		2,290,732,346	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	574,349,022	98.85
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,570,197	1.13
合計(純資産総額)		581,019,435	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,300,415,028	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,002,162	0.02
現金・預金・その他資産(負債控除後)		56,952,992	1.30
合計(純資産総額)		4,358,370,182	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	766,928,792	96.44
親投資信託受益証券	日本	100,217	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		28,145,245	3.53
合計（純資産総額）		795,174,254	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,107,017,976	98.80
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,344,686	1.19
合計（純資産総額）		1,120,372,665	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	519,299,144	98.80
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,274,862	1.19
合計（純資産総額）		525,584,009	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,341,384,259	16.81
特殊債券	日本	2,442,026,936	30.61
社債券	日本	802,072,900	10.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,392,160,678	42.52
合計（純資産総額）		7,977,644,773	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	2,887,809	5,787	16,711,750,683	5,755	16,619,340,795	98.79
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.80

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	978,231	5,972	5,841,995,532	5,755	5,629,719,405	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.97

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	6,773,843	6,787	45,974,072,441	6,784	45,953,750,912	98.70
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.00

合 計	98.70
-----	-------

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	1,309,367	7,004	9,172,019,059	6,784	8,882,745,728	97.83
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.83
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.83

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	11,059	5,457	60,348,963	5,446	60,227,314	98.52
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.52
親投資信託受益証券	0.16
合 計	98.68

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	13,214	5,648	74,642,371	5,446	71,963,444	98.78
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0199	10,021	1.0199	10,021	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.80

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(AUD Class)	6,279,709	3,735	23,454,713,115	3,736	23,460,992,824	98.73
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.74

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(AUD Class)	223,955	3,816	854,612,280	3,736	836,695,880	98.55
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.67

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	18,826,208	1,614	30,385,499,712	1,578	29,707,756,224	98.50
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.51

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	1,479,830	1,507	2,230,103,810	1,578	2,335,171,740	98.92
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.97

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(ZAR Class)	114,159	3,094	353,207,946	3,094	353,207,946	91.81
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	91.81
親投資信託受益証券	0.26
合 計	92.07

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(ZAR Class)	13,047	3,188	41,593,836	3,094	40,367,418	98.16
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0199	100,215	1.0199	100,215	0.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.16
親投資信託受益証券	0.24
合 計	98.40

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	1,945,097	1,192	2,318,555,624	1,161	2,258,257,617	98.58
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.62

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	494,702	1,246	616,856,764	1,161	574,349,022	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.86

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,108,926	3,899	4,323,702,474	3,878	4,300,415,028	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0199	1,002,162	1.0199	1,002,162	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.69

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	197,764	3,940	779,370,125	3,878	766,928,792	96.44
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0199	100,217	1.0199	100,217	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.44
親投資信託受益証券	0.01
合計	96.46

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	186,618	5,970	1,114,109,460	5,932	1,107,017,976	98.80
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0199	10,003	1.0199	10,003	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.80

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	87,542	6,084	532,659,052	5,932	519,299,144	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0199	10,003	1.0199	10,003	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.80

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第59回	510,000,000	100.00	510,030,798	100.00	510,030,798	0.001	2022/6/20	6.39
2	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	500,000,000	100.05	500,279,518	100.05	500,279,518	1.065	2022/3/18	6.27
3	日本	地方債証券	北海道 公募(5年)平成28年度第15回	440,000,000	100.00	440,039,600	100.00	440,039,600	0.02	2022/3/24	5.51
4	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第85回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.34	301,045,160	100.34	301,045,160	0.874	2022/7/22	3.77
5	日本	地方債証券	大阪府 公募第361回	300,000,000	100.30	300,911,772	100.30	300,911,772	0.92	2022/6/28	3.77
6	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第49回	300,000,000	100.23	300,706,533	100.23	300,706,533	0.767	2022/6/20	3.76
7	日本	地方債証券	千葉県 公募平成23年度第9回	300,000,000	100.06	300,201,128	100.06	300,201,128	1	2022/3/25	3.76
8	日本	社債券	中部電力 第522回	300,000,000	100.02	300,066,320	100.02	300,066,320	0.13	2022/4/25	3.76
9	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	100.01	300,053,576	100.01	300,053,576	0.02	2022/9/27	3.76

10	日本	社債券	三井不動産 第4 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.48	200,961,420	100.48	200,961,420	0.964	2022/8/30	2.51
11	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 3 3 回	200,000,000	100.04	200,088,763	100.04	200,088,763	0.09	2022/8/26	2.50
12	日本	地方債証券	京都府 公募平成2 9 年度第3 回	200,000,000	100.00	200,018,156	100.00	200,018,156	0.01	2022/6/21	2.50
13	日本	特殊債券	東京交通債券 第3 4 2 回	100,000,000	100.73	100,733,904	100.73	100,733,904	2.4	2022/6/21	1.26
14	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第1 1 0 回	100,000,000	100.21	100,213,603	100.21	100,213,603	0.89	2022/5/25	1.25
15	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 3 2 回	100,000,000	100.03	100,038,643	100.03	100,038,643	0.09	2022/7/27	1.25
16	日本	特殊債券	商工債券 利付(3 年) 第2 3 4 回	100,000,000	100.02	100,029,025	100.02	100,029,025	0.06	2022/7/27	1.25
17	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 2 9 回	100,000,000	100.01	100,012,904	100.01	100,012,904	0.06	2022/4/27	1.25
18	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 2 8 回	100,000,000	100.01	100,010,088	100.01	100,010,088	0.06	2022/3/25	1.25
19	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第4 2 回	50,000,000	100.05	50,026,410	100.05	50,026,410	0.942	2022/3/18	0.62
20	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 3 1 回	50,000,000	100.03	50,015,748	100.03	50,015,748	0.08	2022/6/27	0.62
21	日本	特殊債券	商工債券 利付第8 0 2 回い号	30,000,000	100.00	30,001,026	100.00	30,001,026	0.06	2022/3/25	0.37

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	16.81
特殊債券	30.61
社債券	10.05
合 計	57.47

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2012年 7月25日)	13,417	13,505	1.0710	1.0780
第8特定期間	(2013年 1月25日)	25,475	25,636	1.1044	1.1114
第9特定期間	(2013年 7月25日)	22,274	22,418	1.0828	1.0898
第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
第22特定期間	(2020年 1月27日)	21,448	21,499	0.8405	0.8425
第23特定期間	(2020年 7月27日)	21,532	21,586	0.7929	0.7949
第24特定期間	(2021年 1月25日)	21,505	21,557	0.8414	0.8434
第25特定期間	(2021年 7月26日)	19,402	19,448	0.8517	0.8537
第26特定期間	(2022年 1月25日)	17,637	17,680	0.8341	0.8361
	2021年 2月末日	20,725		0.8442	
	3月末日	20,374		0.8394	
	4月末日	20,135		0.8475	
	5月末日	19,812		0.8472	
	6月末日	19,632		0.8545	
	7月末日	19,431		0.8543	
	8月末日	19,148		0.8525	
	9月末日	19,053		0.8538	
	10月末日	18,649		0.8495	
	11月末日	18,055		0.8343	
	12月末日	18,095		0.8509	
	2022年 1月末日	17,437		0.8263	

2月末日	16,821		0.8042	
------	--------	--	--------	--

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2012年 7月25日)	928	928	1.4060	1.4070
第8計算期間	(2013年 1月25日)	2,553	2,554	1.5052	1.5062
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,280	2,282	1.5316	1.5326
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間	(2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間	(2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間	(2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間	(2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
第22計算期間	(2020年 1月27日)	5,700	5,703	1.7876	1.7886
第23計算期間	(2020年 7月27日)	9,800	9,806	1.7088	1.7098
第24計算期間	(2021年 1月25日)	7,171	7,175	1.8391	1.8401
第25計算期間	(2021年 7月26日)	6,391	6,394	1.8875	1.8885
第26計算期間	(2022年 1月25日)	5,966	5,969	1.8734	1.8744
	2021年 2月末日	7,124		1.8496	
	3月末日	6,985		1.8436	
	4月末日	6,671		1.8656	
	5月末日	6,526		1.8696	
	6月末日	6,479		1.8901	
	7月末日	6,387		1.8931	
	8月末日	6,475		1.8936	
	9月末日	6,321		1.9009	
	10月末日	6,227		1.8957	
	11月末日	6,054		1.8660	
	12月末日	6,128		1.9076	
	2022年 1月末日	5,905		1.8561	
	2月末日	5,688		1.8107	

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間 (2012年 7月25日)	825	831	0.9289	0.9359
第8特定期間 (2013年 1月25日)	2,734	2,751	1.0780	1.0850
第9特定期間 (2013年 7月25日)	10,108	10,169	1.1766	1.1836
第10特定期間 (2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間 (2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間 (2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間 (2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416
第14特定期間 (2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間 (2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間 (2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間 (2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間 (2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間 (2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間 (2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間 (2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
第22特定期間 (2020年 1月27日)	41,504	41,790	1.0135	1.0205
第23特定期間 (2020年 7月27日)	49,927	50,311	0.9105	0.9175
第24特定期間 (2021年 1月25日)	49,359	49,738	0.9124	0.9194
第25特定期間 (2021年 7月26日)	46,455	46,798	0.9477	0.9547
第26特定期間 (2022年 1月25日)	48,088	48,447	0.9358	0.9428
2021年 2月末日	49,269		0.9294	
3月末日	49,655		0.9525	
4月末日	48,097		0.9483	
5月末日	48,542		0.9513	
6月末日	48,248		0.9608	
7月末日	46,573		0.9500	
8月末日	45,994		0.9449	
9月末日	46,048		0.9546	
10月末日	46,079		0.9624	
11月末日	47,187		0.9399	
12月末日	49,977		0.9663	
2022年 1月末日	48,257		0.9389	
2月末日	46,558		0.9075	

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間 (2012年 7月25日)	546	547	1.2294	1.2304
第8計算期間 (2013年 1月25日)	1,088	1,088	1.4901	1.4911
第9計算期間 (2013年 7月25日)	2,378	2,379	1.6832	1.6842
第10計算期間 (2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間 (2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間 (2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間 (2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間 (2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間 (2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間 (2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間 (2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間 (2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間 (2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間 (2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間 (2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306
第22計算期間 (2020年 1月27日)	6,954	6,957	2.3332	2.3342
第23計算期間 (2020年 7月27日)	10,781	10,786	2.1961	2.1971
第24計算期間 (2021年 1月25日)	10,987	10,992	2.3039	2.3049
第25計算期間 (2021年 7月26日)	10,148	10,152	2.5003	2.5013
第26計算期間 (2022年 1月25日)	9,128	9,131	2.5795	2.5805
2021年 2月末日	10,907		2.3644	
3月末日	10,769		2.4410	
4月末日	10,362		2.4481	
5月末日	10,284		2.4743	
6月末日	10,330		2.5174	
7月末日	10,122		2.5067	
8月末日	9,902		2.5117	
9月末日	9,948		2.5564	
10月末日	9,801		2.5961	
11月末日	9,376		2.5538	
12月末日	9,558		2.6452	
2022年 1月末日	9,155		2.5881	
2月末日	9,079		2.5208	

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2012年 7月25日)	158	159	0.7846	0.7926
第8特定期間	(2013年 1月25日)	163	164	0.9815	0.9875
第9特定期間	(2013年 7月25日)	161	161	1.0641	1.0701
第10特定期間	(2014年 1月27日)	249	250	1.1365	1.1425
第11特定期間	(2014年 7月25日)	217	218	1.1035	1.1095
第12特定期間	(2015年 1月26日)	156	157	1.0350	1.0410
第13特定期間	(2015年 7月27日)	108	108	1.0162	1.0222
第14特定期間	(2016年 1月25日)	80	80	0.8253	0.8313
第15特定期間	(2016年 7月25日)	84	85	0.8198	0.8258
第16特定期間	(2017年 1月25日)	89	89	0.8525	0.8565
第17特定期間	(2017年 7月25日)	94	95	0.9062	0.9102
第18特定期間	(2018年 1月25日)	185	186	0.9303	0.9333
第19特定期間	(2018年 7月25日)	169	170	0.8566	0.8586
第20特定期間	(2019年 1月25日)	83	83	0.7945	0.7965
第21特定期間	(2019年 7月25日)	80	80	0.7860	0.7880
第22特定期間	(2020年 1月27日)	69	69	0.7936	0.7956
第23特定期間	(2020年 7月27日)	63	63	0.7584	0.7604
第24特定期間	(2021年 1月25日)	69	69	0.8181	0.8201
第25特定期間	(2021年 7月26日)	66	66	0.8441	0.8461
第26特定期間	(2022年 1月25日)	63	63	0.8231	0.8251
	2021年 2月末日	70		0.8374	
	3月末日	67		0.8331	
	4月末日	66		0.8541	
	5月末日	68		0.8679	
	6月末日	67		0.8617	
	7月末日	67		0.8516	
	8月末日	66		0.8443	
	9月末日	66		0.8513	
	10月末日	67		0.8563	
	11月末日	64		0.8177	
	12月末日	66		0.8448	
	2022年 1月末日	62		0.8138	
	2月末日	61		0.7941	

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2012年 7月25日)	15	15	1.1483	1.1493

第8計算期間	(2013年 1月25日)	116	116	1.4997	1.5007
第9計算期間	(2013年 7月25日)	19	19	1.6973	1.6983
第10計算期間	(2014年 1月27日)	21	21	1.8785	1.8795
第11計算期間	(2014年 7月25日)	23	23	1.8841	1.8851
第12計算期間	(2015年 1月26日)	16	16	1.8247	1.8257
第13計算期間	(2015年 7月27日)	9	9	1.8546	1.8556
第14計算期間	(2016年 1月25日)	9	9	1.5606	1.5616
第15計算期間	(2016年 7月25日)	10	10	1.6162	1.6172
第16計算期間	(2017年 1月25日)	10	10	1.7329	1.7339
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17	17	1.8869	1.8879
第18計算期間	(2018年 1月25日)	21	21	1.9735	1.9745
第19計算期間	(2018年 7月25日)	70	70	1.8628	1.8638
第20計算期間	(2019年 1月25日)	62	62	1.7570	1.7580
第21計算期間	(2019年 7月25日)	55	55	1.7634	1.7644
第22計算期間	(2020年 1月27日)	59	59	1.8065	1.8075
第23計算期間	(2020年 7月27日)	69	69	1.7552	1.7562
第24計算期間	(2021年 1月25日)	73	73	1.9222	1.9232
第25計算期間	(2021年 7月26日)	76	76	2.0110	2.0120
第26計算期間	(2022年 1月25日)	75	75	1.9881	1.9891
	2021年 2月末日	75		1.9725	
	3月末日	74		1.9674	
	4月末日	76		2.0218	
	5月末日	78		2.0596	
	6月末日	78		2.0494	
	7月末日	77		2.0290	
	8月末日	76		2.0163	
	9月末日	77		2.0380	
	10月末日	78		2.0547	
	11月末日	75		1.9664	
	12月末日	77		2.0368	
	2022年 1月末日	74		1.9656	
	2月末日	72		1.9226	

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2012年 7月25日)	280,797	287,201	1.0961	1.1211
第8特定期間	(2013年 1月25日)	401,455	408,033	1.2207	1.2407
第9特定期間	(2013年 7月25日)	276,334	281,252	1.1238	1.1438

第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612
第22特定期間	(2020年 1月27日)	34,020	34,141	0.5592	0.5612
第23特定期間	(2020年 7月27日)	28,855	28,965	0.5231	0.5251
第24特定期間	(2021年 1月25日)	29,036	29,136	0.5788	0.5808
第25特定期間	(2021年 7月26日)	26,558	26,649	0.5829	0.5849
第26特定期間	(2022年 1月25日)	24,549	24,634	0.5779	0.5799
	2021年 2月末日	29,734		0.6086	
	3月末日	28,850		0.6018	
	4月末日	28,784		0.6088	
	5月末日	28,435		0.6127	
	6月末日	27,860		0.6070	
	7月末日	26,824		0.5895	
	8月末日	26,008		0.5781	
	9月末日	26,221		0.5873	
	10月末日	26,931		0.6131	
	11月末日	24,857		0.5734	
	12月末日	25,622		0.5985	
	2022年 1月末日	24,137		0.5700	
	2月末日	23,760		0.5641	

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,553	2,554	2.1073	2.1083
第8計算期間	(2013年 1月25日)	4,047	4,049	2.6437	2.6447
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,294	2,295	2.6877	2.6887
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515

第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
第22計算期間	(2020年 1月27日)	1,066	1,067	2.9257	2.9267
第23計算期間	(2020年 7月27日)	1,020	1,020	2.8053	2.8063
第24計算期間	(2021年 1月25日)	911	911	3.1740	3.1750
第25計算期間	(2021年 7月26日)	915	915	3.2577	3.2587
第26計算期間	(2022年 1月25日)	873	873	3.2924	3.2934
	2021年 2月末日	925		3.3490	
	3月末日	993		3.3208	
	4月末日	997		3.3700	
	5月末日	981		3.4026	
	6月末日	952		3.3824	
	7月末日	919		3.2947	
	8月末日	890		3.2419	
	9月末日	900		3.3049	
	10月末日	937		3.4614	
	11月末日	875		3.2478	
	12月末日	903		3.3998	
	2022年 1月末日	861		3.2476	
	2月末日	848		3.2259	

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2012年 7月25日)	327,112	335,510	0.7790	0.7990
第8特定期間	(2013年 1月25日)	384,974	391,758	0.8512	0.8662
第9特定期間	(2013年 7月25日)	366,839	372,668	0.8181	0.8311
第10特定期間	(2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間	(2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992
第12特定期間	(2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間	(2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944

第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間	(2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
第22特定期間	(2020年 1月27日)	72,698	73,358	0.3308	0.3338
第23特定期間	(2020年 7月27日)	42,504	42,595	0.2338	0.2343
第24特定期間	(2021年 1月25日)	34,693	34,767	0.2365	0.2370
第25特定期間	(2021年 7月26日)	33,435	33,499	0.2604	0.2609
第26特定期間	(2022年 1月25日)	29,061	29,116	0.2624	0.2629
	2021年 2月末日	34,334		0.2400	
	3月末日	32,251		0.2329	
	4月末日	33,139		0.2460	
	5月末日	33,944		0.2576	
	6月末日	36,053		0.2776	
	7月末日	34,139		0.2665	
	8月末日	32,569		0.2607	
	9月末日	31,640		0.2577	
	10月末日	31,079		0.2572	
	11月末日	29,119		0.2505	
	12月末日	29,057		0.2601	
	2022年 1月末日	29,383		0.2661	
	2月末日	30,157		0.2747	

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,723	2,725	1.6943	1.6953
第8計算期間	(2013年 1月25日)	3,337	3,339	2.1152	2.1162
第9計算期間	(2013年 7月25日)	3,407	3,409	2.2419	2.2429
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037
第11計算期間	(2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間	(2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193
第14計算期間	(2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間	(2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231

第16計算期間	(2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間	(2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間	(2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間	(2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間	(2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,513	6,515	2.6705	2.6715
第23計算期間	(2020年 7月27日)	4,690	4,692	1.9898	1.9908
第24計算期間	(2021年 1月25日)	3,398	3,399	2.0397	2.0407
第25計算期間	(2021年 7月26日)	2,752	2,753	2.2780	2.2790
第26計算期間	(2022年 1月25日)	2,291	2,292	2.3211	2.3221
	2021年 2月末日	2,907		2.0788	
	3月末日	2,772		2.0207	
	4月末日	2,817		2.1393	
	5月末日	2,885		2.2448	
	6月末日	2,991		2.4247	
	7月末日	2,815		2.3317	
	8月末日	2,742		2.2849	
	9月末日	2,655		2.2632	
	10月末日	2,548		2.2630	
	11月末日	2,451		2.2079	
	12月末日	2,369		2.2968	
	2022年 1月末日	2,317		2.3543	
	2月末日	2,360		2.4348	

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2012年 7月25日)	5,606	5,711	0.8543	0.8703
第8特定期間	(2013年 1月25日)	5,097	5,171	0.9010	0.9140
第9特定期間	(2013年 7月25日)	4,211	4,263	0.9032	0.9142
第10特定期間	(2014年 1月27日)	3,267	3,312	0.8094	0.8204
第11特定期間	(2014年 7月25日)	3,035	3,076	0.8145	0.8255
第12特定期間	(2015年 1月26日)	2,232	2,262	0.8099	0.8209
第13特定期間	(2015年 7月27日)	1,866	1,894	0.7388	0.7498
第14特定期間	(2016年 1月25日)	961	986	0.4368	0.4478
第15特定期間	(2016年 7月25日)	793	807	0.4697	0.4777
第16特定期間	(2017年 1月25日)	874	883	0.5317	0.5367
第17特定期間	(2017年 7月25日)	818	826	0.5464	0.5514

第18特定期間	(2018年 1月25日)	884	892	0.5723	0.5773
第19特定期間	(2018年 7月25日)	911	918	0.5009	0.5049
第20特定期間	(2019年 1月25日)	753	760	0.4656	0.4696
第21特定期間	(2019年 7月25日)	745	752	0.4659	0.4699
第22特定期間	(2020年 1月27日)	689	695	0.4581	0.4621
第23特定期間	(2020年 7月27日)	481	482	0.3605	0.3615
第24特定期間	(2021年 1月25日)	408	409	0.4114	0.4124
第25特定期間	(2021年 7月26日)	424	425	0.4558	0.4568
第26特定期間	(2022年 1月25日)	398	399	0.4621	0.4631
	2021年 2月末日	429		0.4366	
	3月末日	420		0.4401	
	4月末日	424		0.4556	
	5月末日	444		0.4795	
	6月末日	439		0.4712	
	7月末日	424		0.4557	
	8月末日	410		0.4520	
	9月末日	411		0.4551	
	10月末日	416		0.4638	
	11月末日	375		0.4271	
	12月末日	392		0.4535	
	2022年 1月末日	392		0.4545	
	2月末日	384		0.4478	

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2012年 7月25日)	202	202	1.7442	1.7452
第8計算期間	(2013年 1月25日)	236	236	2.0341	2.0351
第9計算期間	(2013年 7月25日)	197	197	2.2112	2.2122
第10計算期間	(2014年 1月27日)	126	126	2.1405	2.1415
第11計算期間	(2014年 7月25日)	140	140	2.3327	2.3337
第12計算期間	(2015年 1月26日)	136	136	2.5184	2.5194
第13計算期間	(2015年 7月27日)	123	123	2.4991	2.5001
第14計算期間	(2016年 1月25日)	46	46	1.6532	1.6542
第15計算期間	(2016年 7月25日)	71	71	2.0085	2.0095
第16計算期間	(2017年 1月25日)	89	89	2.4153	2.4163
第17計算期間	(2017年 7月25日)	140	140	2.6204	2.6214
第18計算期間	(2018年 1月25日)	142	142	2.9110	2.9120
第19計算期間	(2018年 7月25日)	195	196	2.6816	2.6826

第20計算期間	(2019年 1月25日)	152	152	2.6255	2.6265
第21計算期間	(2019年 7月25日)	186	186	2.7671	2.7681
第22計算期間	(2020年 1月27日)	129	129	2.8749	2.8759
第23計算期間	(2020年 7月27日)	94	94	2.3630	2.3640
第24計算期間	(2021年 1月25日)	40	40	2.7523	2.7533
第25計算期間	(2021年 7月26日)	41	41	3.0876	3.0886
第26計算期間	(2022年 1月25日)	42	42	3.1713	3.1723
	2021年 2月末日	41		2.9277	
	3月末日	41		2.9584	
	4月末日	42		3.0698	
	5月末日	44		3.2375	
	6月末日	43		3.1869	
	7月末日	41		3.0873	
	8月末日	41		3.0692	
	9月末日	41		3.0965	
	10月末日	41		3.1639	
	11月末日	38		2.9188	
	12月末日	41		3.1068	
	2022年 1月末日	41		3.1198	
	2月末日	41		3.0814	

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2012年 7月25日)	20,272	20,630	0.7364	0.7494
第8特定期間	(2013年 1月25日)	32,644	33,065	0.8533	0.8643
第9特定期間	(2013年 7月25日)	25,079	25,402	0.8541	0.8651
第10特定期間	(2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間	(2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851
第12特定期間	(2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間	(2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間	(2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間	(2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間	(2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間	(2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間	(2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間	(2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間	(2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間	(2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265

第22特定期間	(2020年 1月27日)	11,723	11,757	0.3452	0.3462
第23特定期間	(2020年 7月27日)	7,598	7,624	0.2914	0.2924
第24特定期間	(2021年 1月25日)	5,453	5,471	0.2989	0.2999
第25特定期間	(2021年 7月26日)	4,624	4,640	0.2984	0.2994
第26特定期間	(2022年 1月25日)	2,518	2,523	0.2228	0.2233
	2021年 2月末日	5,660		0.3181	
	3月末日	5,020		0.2870	
	4月末日	4,948		0.2953	
	5月末日	4,746		0.2926	
	6月末日	4,670		0.2950	
	7月末日	4,620		0.3010	
	8月末日	4,679		0.3109	
	9月末日	4,470		0.3036	
	10月末日	4,115		0.2924	
	11月末日	2,998		0.2274	
	12月末日	3,015		0.2518	
	2022年 1月末日	2,473		0.2209	
	2月末日	2,290		0.2079	

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2012年 7月25日)	661	661	1.3872	1.3882
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,235	1,236	1.7657	1.7667
第9計算期間	(2013年 7月25日)	1,063	1,064	1.9058	1.9068
第10計算期間	(2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間	(2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間	(2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間	(2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455
第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間	(2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
第22計算期間	(2020年 1月27日)	3,158	3,160	1.7692	1.7702
第23計算期間	(2020年 7月27日)	2,301	2,302	1.5253	1.5263

第24計算期間	(2021年 1月25日)	1,409	1,410	1.5987	1.5997
第25計算期間	(2021年 7月26日)	1,230	1,231	1.6284	1.6294
第26計算期間	(2022年 1月25日)	636	637	1.2334	1.2344
	2021年 2月末日	1,473		1.7067	
	3月末日	1,310		1.5447	
	4月末日	1,337		1.5952	
	5月末日	1,320		1.5862	
	6月末日	1,296		1.6042	
	7月末日	1,235		1.6428	
	8月末日	1,254		1.7023	
	9月末日	1,156		1.6674	
	10月末日	1,062		1.6109	
	11月末日	793		1.2542	
	12月末日	747		1.3947	
	2022年 1月末日	630		1.2225	
	2月末日	581		1.1529	

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2012年 7月25日)	2,507	2,539	0.9374	0.9494
第3特定期間	(2013年 1月25日)	6,589	6,661	1.1045	1.1165
第4特定期間	(2013年 7月25日)	15,852	16,021	1.1277	1.1397
第5特定期間	(2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間	(2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間	(2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間	(2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間	(2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
第17特定期間	(2020年 1月27日)	9,741	9,826	0.5732	0.5782
第18特定期間	(2020年 7月27日)	6,786	6,802	0.4461	0.4471
第19特定期間	(2021年 1月25日)	6,041	6,053	0.4928	0.4938
第20特定期間	(2021年 7月26日)	5,606	5,616	0.5356	0.5366

第21特定期間	(2022年 1月25日)	4,452	4,460	0.5531	0.5541
	2021年 2月末日	5,934		0.5050	
	3月末日	5,774		0.5082	
	4月末日	5,738		0.5205	
	5月末日	5,861		0.5397	
	6月末日	5,851		0.5510	
	7月末日	5,620		0.5421	
	8月末日	5,452		0.5378	
	9月末日	5,355		0.5445	
	10月末日	5,295		0.5516	
	11月末日	4,497		0.5272	
	12月末日	4,575		0.5575	
	2022年 1月末日	4,422		0.5519	
	2月末日	4,358		0.5457	

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2012年 7月25日)	222	222	1.0434	1.0444
第3計算期間	(2013年 1月25日)	678	679	1.3229	1.3239
第4計算期間	(2013年 7月25日)	2,186	2,187	1.4349	1.4359
第5計算期間	(2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間	(2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549
第7計算期間	(2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間	(2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間	(2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間	(2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間	(2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間	(2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間	(2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間	(2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間	(2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間	(2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
第17計算期間	(2020年 1月27日)	1,385	1,386	1.7020	1.7030
第18計算期間	(2020年 7月27日)	975	976	1.3933	1.3943
第19計算期間	(2021年 1月25日)	879	880	1.5580	1.5590
第20計算期間	(2021年 7月26日)	888	889	1.7122	1.7132
第21計算期間	(2022年 1月25日)	844	845	1.7853	1.7863
	2021年 2月末日	889		1.5996	

3月末日	890	1.6129
4月末日	908	1.6552
5月末日	925	1.7197
6月末日	940	1.7592
7月末日	894	1.7330
8月末日	856	1.7225
9月末日	862	1.7475
10月末日	871	1.7735
11月末日	814	1.6967
12月末日	851	1.7972
2022年 1月末日	805	1.7824
2月末日	795	1.7654

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間 (2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間 (2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間 (2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間 (2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間 (2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間 (2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間 (2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間 (2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間 (2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間 (2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
第12特定期間 (2020年 1月27日)	2,066	2,077	0.7278	0.7318
第13特定期間 (2020年 7月27日)	1,684	1,690	0.5464	0.5484
第14特定期間 (2021年 1月25日)	1,479	1,484	0.6405	0.6425
第15特定期間 (2021年 7月26日)	1,230	1,233	0.6819	0.6839
第16特定期間 (2022年 1月25日)	1,151	1,154	0.7012	0.7032
2021年 2月末日	1,419		0.6374	
3月末日	1,385		0.6530	
4月末日	1,305		0.6711	
5月末日	1,310		0.6824	
6月末日	1,282		0.6981	
7月末日	1,249		0.6928	
8月末日	1,207		0.6807	

9月末日	1,195		0.6948
10月末日	1,213		0.7057
11月末日	1,108		0.6505
12月末日	1,174		0.7102
2022年 1月末日	1,141		0.6946
2月末日	1,120		0.6846

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192
第2計算期間 (2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間 (2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間 (2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間 (2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間 (2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間 (2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間 (2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間 (2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間 (2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間 (2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
第12計算期間 (2020年 1月27日)	630	630	1.1182	1.1192
第13計算期間 (2020年 7月27日)	1,039	1,039	0.8659	0.8659
第14計算期間 (2021年 1月25日)	621	622	1.0348	1.0358
第15計算期間 (2021年 7月26日)	542	542	1.1216	1.1226
第16計算期間 (2022年 1月25日)	536	536	1.1709	1.1719
2021年 2月末日	578		1.0333	
3月末日	576		1.0615	
4月末日	520		1.0951	
5月末日	520		1.1170	
6月末日	520		1.1458	
7月末日	549		1.1379	
8月末日	527		1.1212	
9月末日	530		1.1480	
10月末日	536		1.1692	
11月末日	503		1.0805	
12月末日	544		1.1836	
2022年 1月末日	531		1.1599	
2月末日	525		1.1464	

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円

第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0420円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0420円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0420円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0420円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円

第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0560円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0360円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0360円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0360円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0210円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円

第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1500円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1350円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.1200円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円

第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1200円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1050円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0880円

第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0180円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0130円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0030円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0030円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円

第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1120円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0870円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0760円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0660円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0660円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0570円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0290円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0180円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円

第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0780円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0660円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0060円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0060円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0055円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円

第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0720円
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0720円
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0300円
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0220円
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円

第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0200円
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.0%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%

第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.2%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.1%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.4%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.7%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.3%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20.6%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.6%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	6.0%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.8%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.9%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	21.3%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%

第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.7%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	5.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5.0%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.6%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.2%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.4%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	12.1%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.3%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.7%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	9.1%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5.0%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.1%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2.9%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.5%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	4.6%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.4%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.2%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.7%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.4%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	5.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.6%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	4.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	23.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.9%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%

第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.3%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	12.9%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.7%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.1%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	13.2%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.1%

第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	22.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.4%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.4%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.4%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.7%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	24.9%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%

第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.8%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.5%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.6%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.9%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	15.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.7%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	8.8%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	7.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	31.9%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	20.6%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	10.2%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.3%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.2%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.5%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	17.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	15.8%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	12.3%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	2.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.3%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16.7%

第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.2%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	8.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	33.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	21.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.5%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	11.1%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.1%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	17.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	16.5%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	12.2%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	2.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	10.4%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	7.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.8%

第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	23.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	11.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	27.4%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	8.0%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.7%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.9%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.9%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	24.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.0%
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.6%
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%

第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.8%
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.3%
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.8%
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	9.9%
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.1%
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	26.9%
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.5%
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	5.1%
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.1%
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.9%

第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	10.0%
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	9.8%
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.2%
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.4%
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.3%
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%

第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	10.1%
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.6%
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.6%
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	8,491,551,699	9,750,753,429	12,528,703,987
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16,493,151,106	5,954,705,869	23,067,149,224
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,317,572,340	9,814,120,788	20,570,600,776
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,144,370,527	4,678,288,453	25,519,584,604
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,650,225,533	3,011,612,350	27,158,197,787
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,924,925,393	3,524,916,588	25,558,206,592
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	599,638,828	3,378,216,649	22,779,628,771
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	125,054,498	1,757,674,705	21,147,008,564

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	380,466,653	201,225,346	660,227,513

第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	1,297,867,925	261,799,641	1,696,295,797
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	431,782,852	638,767,603	1,489,311,046
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	488,026,350	645,599,593	3,188,819,190
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,867,963,216	321,314,445	5,735,467,961
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	220,989,402	2,057,006,588	3,899,450,775
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	134,493,171	647,866,420	3,386,077,526
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	77,633,773	278,838,697	3,184,872,602

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	646,462,566	412,595,043	888,472,232
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	2,027,261,917	379,556,346	2,536,177,803
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,103,754,670	1,048,062,471	8,591,870,002
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	13,453,525,872	3,925,904,902	40,951,337,348
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18,721,888,716	4,837,237,814	54,835,988,250

第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5,858,261,271	6,594,187,685	54,100,061,836
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,517,159,974	8,596,095,924	49,021,125,886
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,223,152,327	3,856,043,848	51,388,234,365

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	300,065,661	59,324,611	444,600,999
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	640,435,884	354,747,272	730,289,611
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	979,612,629	296,961,290	1,412,940,950
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	833,661,273	389,712,389	2,980,645,572
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,561,754,215	633,139,933	4,909,259,854
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	640,439,789	780,731,352	4,768,968,291
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	180,901,183	890,898,015	4,058,971,459
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	112,671,034	632,807,867	3,538,834,626

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	62,703,944	136,534,226	201,381,563
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20,795,200	55,194,132	166,982,631
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	35,628,004	51,232,561	151,378,074
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	144,058,092	76,050,028	219,386,138
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	62,785,420	84,952,256	197,219,302
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	897,459	46,692,312	151,424,449
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	922,873	45,920,757	106,426,565
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	363,267	9,682,540	97,107,292

第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,705,399	1,135,610	103,677,081
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,597,471	277,353	104,997,199
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	669,258	1,061,898	104,604,559
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	106,425,022	11,259,828	199,769,753
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	96,314,897	97,980,545	198,104,105
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	8,247,217	101,644,183	104,707,139
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,166,322	3,713,756	102,159,705
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	632,935	15,723,866	87,068,774
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	1,967,248	5,577,728	83,458,294
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2,453,936	1,472,217	84,440,013
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,428,991	7,188,762	78,680,242
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	612,180	2,413,315	76,879,107

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	404,837	1,423,586	13,062,953
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	64,374,051	5,160	77,431,844
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	113,243	65,801,122	11,743,965
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,349,569	1,721,874	11,371,660
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,404,821	359,449	12,417,032
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	55,773	3,295,187	9,177,618
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	81,889	4,053,647	5,205,860
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,631,474	491,049	6,346,285
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	248,471		6,594,756
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	136,210	398,761	6,332,205
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,051,645	38,732	9,345,118
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5,065,006	3,478,539	10,931,585
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	27,263,645	522,422	37,672,808
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	511,590	2,754,455	35,429,943
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	123,861	4,032,193	31,521,611
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,657,898	48	33,179,461
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	6,664,196	160,995	39,682,662
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	96,761	1,722,664	38,056,759
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	47,508	94,268	38,009,999
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	141,052	283,314	37,867,737

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	126,219,620,713	35,537,535,072	256,170,588,510
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	141,180,384,177	68,475,461,720	328,875,510,967
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	31,722,182,571	114,708,893,561	245,888,799,977
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	347,167,879	9,878,233,061	60,836,863,379
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	429,079,095	6,099,070,221	55,166,872,253
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	554,248,701	5,552,484,429	50,168,636,525
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	174,992,355	4,779,985,726	45,563,643,154
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	252,026,863	3,331,334,542	42,484,335,475

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	512,360,309	448,989,895	1,211,667,216
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	963,078,727	643,736,898	1,531,009,045
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	155,728,846	833,042,149	853,695,742
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467

第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	20,182,979	76,621,452	364,618,994
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	15,687,437	16,699,628	363,606,803
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,700,905	81,220,707	287,087,001
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	23,846,098	29,979,252	280,953,847
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	692,463	16,315,928	265,330,382

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	89,612,204,718	65,178,777,382	419,934,802,097
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	111,189,246,560	78,826,431,199	452,297,617,458
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	99,387,081,733	103,264,918,308	448,419,780,883
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	6,130,898,168	42,277,670,221	219,760,998,220
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,642,877,530	42,612,464,658	181,791,411,092
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	510,758,049	35,584,880,095	146,717,289,046
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,261,633,469	19,590,472,739	128,388,449,776
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	802,625,280	18,420,286,493	110,770,788,563

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	301,291,108	533,412,576	1,607,590,774
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	531,646,774	561,271,944	1,577,965,604
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	529,168,160	587,195,155	1,519,938,609
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340

第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	124,504,076	527,559,616	2,439,012,725
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	303,357,924	385,048,629	2,357,322,020
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,593,725	695,929,718	1,665,986,027
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,101,602	460,988,897	1,208,098,732
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,852,675	227,753,132	987,198,275

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	1,331,291,964	1,034,199,283	6,562,403,902
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	418,043,388	1,322,516,631	5,657,930,659
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	252,614,133	1,247,442,907	4,663,101,885
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	202,955,648	828,744,327	4,037,313,206
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	55,183,185	365,461,928	3,727,034,463
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	104,735,126	1,075,592,033	2,756,177,556
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	83,709,524	313,462,191	2,526,424,889
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	54,941,071	379,648,212	2,201,717,748
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	268,795,607	780,667,604	1,689,845,751
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	257,011,851	301,556,323	1,645,301,279
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	85,856,089	232,450,255	1,498,707,113
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	242,446,862	195,475,211	1,545,678,764
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	510,947,221	236,693,308	1,819,932,677
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	29,754,904	231,386,397	1,618,301,184
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	85,484,744	103,274,684	1,600,511,244
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	109,085,891	204,757,902	1,504,839,233
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	66,240,242	236,512,299	1,334,567,176
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,850,825	345,407,527	994,010,474
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	32,116,492	95,317,120	930,809,846
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3,227,037	72,026,598	862,010,285

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,317,423	5,720,969	116,033,627
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	10,740,572	10,399,086	116,375,113
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	989,707	28,026,982	89,337,838
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,000,132	31,265,179	59,072,791
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,349,450	331,545	60,090,696
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	81,914	5,928,116	54,244,494
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	30,729	5,008,233	49,266,990
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	205,779	21,294,848	28,177,921
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,306,314	90,605	35,393,630
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,337,627	7,840,543	36,890,714
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	16,756,271	180,542	53,466,443
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,279,970	5,869,286	48,877,127
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	33,300,785	9,099,931	73,077,981
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2,805,279	17,892,375	57,990,885
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	10,842,906	1,336,240	67,497,551
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	145,720	22,471,524	45,171,747
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22,350,776	27,394,771	40,127,752
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	136,232	25,497,425	14,766,559
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	140,446	1,478,847	13,428,158
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	294,244	417,284	13,305,118

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	18,785,648,762	5,478,485,963	27,530,082,698
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	18,428,248,289	7,699,781,500	38,258,549,487
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,864,723,343	16,759,335,492	29,363,937,338
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537

第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	500,507,805	12,098,122,823	33,962,416,905
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	333,788,853	8,221,549,837	26,074,655,921
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	153,290,266	7,980,084,233	18,247,861,954
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	219,553,567	2,967,509,928	15,499,905,593
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	165,626,179	4,366,072,436	11,299,459,336

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	354,293,461	144,653,399	476,815,746
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	391,076,744	168,016,920	699,875,570
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	211,660,301	353,391,526	558,144,345
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	152,605,326	867,700,917	1,785,425,126
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	95,036,150	371,807,510	1,508,653,766
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	3,243,572	629,940,858	881,956,480
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,796,292	128,021,119	755,731,653
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,468,853	240,879,836	516,320,670

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,257,682,983	140,183,550	2,674,577,756
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	4,139,067,962	847,595,699	5,966,050,019
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	9,930,269,573	1,839,414,354	14,056,905,238

第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3,092,823,463	2,635,378,432	16,996,708,941
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	949,672,280	2,731,955,097	15,214,426,124
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	45,136,840	2,999,126,331	12,260,436,633
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	34,558,632	1,827,509,123	10,467,486,142
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	24,419,869	2,441,928,205	8,049,977,806

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	163,812,785	33,054,514	213,381,477
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	361,721,571	62,090,115	513,012,933
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1,233,984,628	223,462,023	1,523,535,538
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	116,154,957	217,409,038	814,289,316
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	94,983,638	209,105,752	700,167,202
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,920,121	137,470,643	564,616,680
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,202,580	46,805,007	519,014,253

第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,059,504	46,835,573	473,238,184
---------	-------------------------	-----------	------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	597,073,660	527,979,490	2,839,420,886
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	995,873,934	752,834,431	3,082,460,389
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	55,938,101	827,617,848	2,310,780,642
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8,323,536	514,961,383	1,804,142,795
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	10,599,057	172,621,030	1,642,120,822

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304		119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	63,471,166	345,286,096	563,735,018
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	1,063,067,944	425,882,957	1,200,920,005
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	57,351,559	657,660,942	600,610,622

第15計算期間	2021年 1月26日 ~ 2021年 7月26日	53,182,466	170,480,693	483,312,395
第16計算期間	2021年 7月27日 ~ 2022年 1月25日	11,946,081	37,239,448	458,019,028

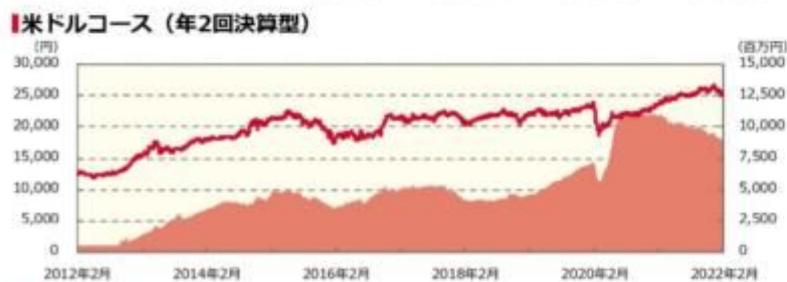
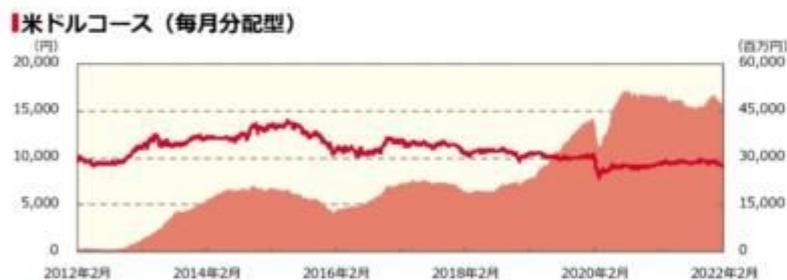
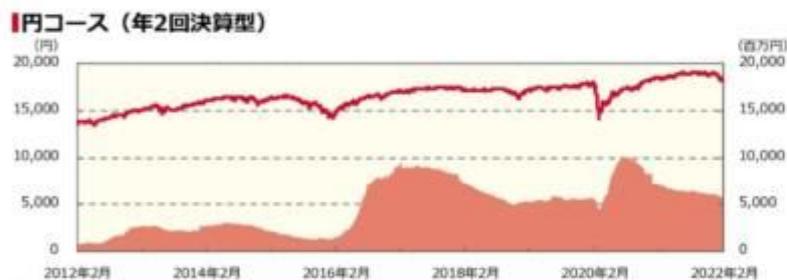
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

円コース（毎月分配型）

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,200 円

円コース（年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

米ドルコース（毎月分配型）

2022年2月	70 円
2022年1月	70 円
2021年12月	70 円
2021年11月	70 円
2021年10月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	11,000 円

米ドルコース（年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

ユーロコース（毎月分配型）

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,630 円



運用実績（2022年2月28日現在）

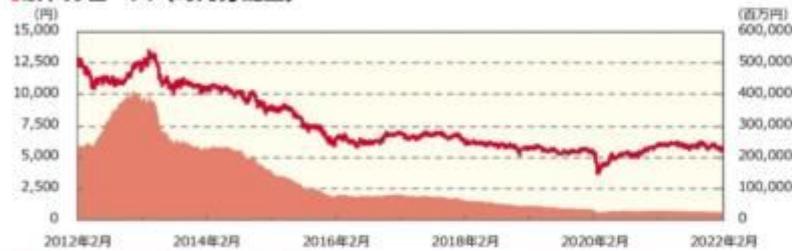
ユーロコース（年2回決算型）



ユーロコース（年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

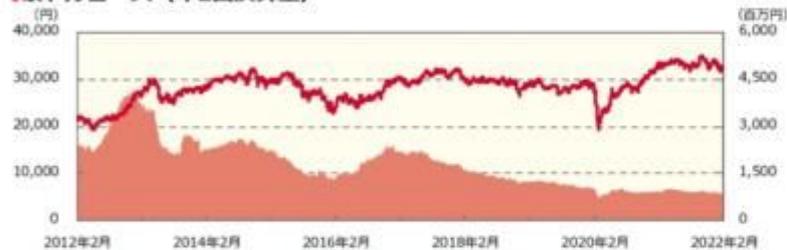
豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（毎月分配型）

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	18,050 円

豪ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

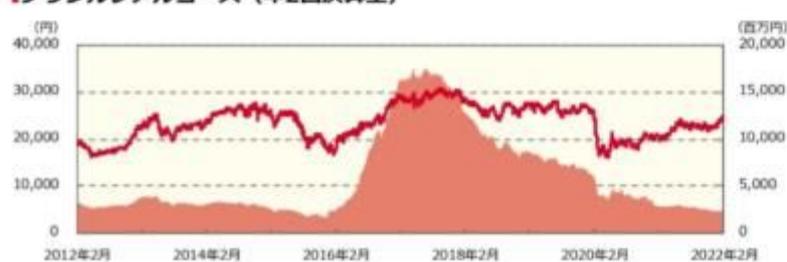
ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース （毎月分配型）

2022年2月	5 円
2022年1月	5 円
2021年12月	5 円
2021年11月	5 円
2021年10月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	16,745 円

ブラジルリアルコース（年2回決算型）



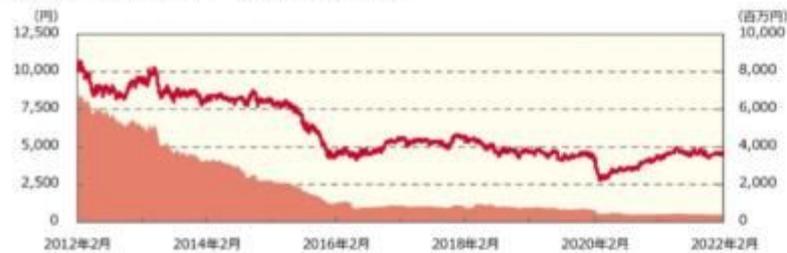
ブラジルリアルコース （年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円



運用実績 (2022年2月28日現在)

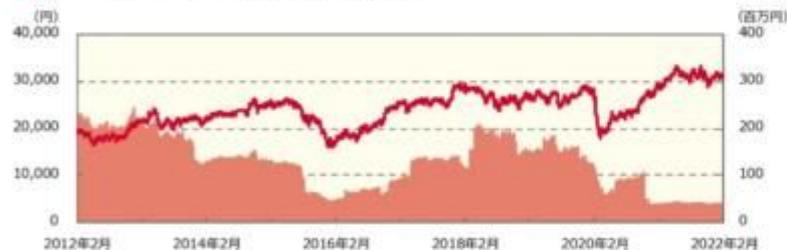
南アフリカランドコース (毎月分配型)



南アフリカランドコース (毎月分配型)

2022年2月	10 円
2022年1月	10 円
2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	16,400 円

南アフリカランドコース (年2回決算型)



南アフリカランドコース (年2回決算型)

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

トルコリラコース (毎月分配型)



トルコリラコース (毎月分配型)

2022年2月	5 円
2022年1月	5 円
2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
直近1年間累計	110 円
設定来累計	12,510 円

トルコリラコース (年2回決算型)



トルコリラコース (年2回決算型)

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	260 円

通貨セレクトコース (毎月分配型)



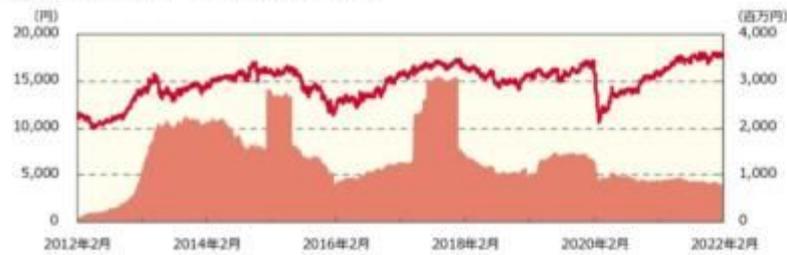
通貨セレクトコース (毎月分配型)

2022年2月	10 円
2022年1月	10 円
2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	9,660 円



運用実績（2022年2月28日現在）

通貨セレクトコース（年2回決算型）



通貨セレクトコース （年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
設定来累計	210 円

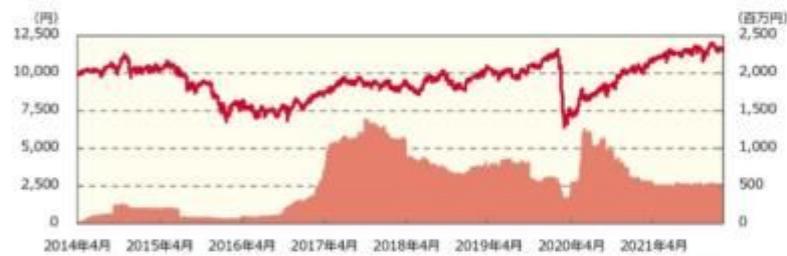
メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）



メキシコベソコース （毎月分配型）

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	3,840 円

メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）



メキシコベソコース （年2回決算型）

2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
2021年1月	10 円
2020年7月	0 円
2020年1月	10 円
設定来累計	80 円



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 コース	米ドル コース	1-0 コース	豪ドル コース	アラブ ドバイ コース	南アフリカ コース	インド コース	通信 セクター コース	その他 コース	
1	CARNIVAL CORP	レジャー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ILFC E-CAPITAL TRUST I	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
5	CCO HOLDINGS LL 4.5000% 01/05/32 WI	放送	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
6	STAPLES INC	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	IMOLA MERGER CORP	電機	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	ONEMAIN FINANCE CORP	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 コース	米ドル コース	1-0 コース	豪ドル コース	アラブ ドバイ コース	南アフリカ コース	インド コース	通信 セクター コース	その他 コース	
1	CARNIVAL CORP	レジャー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ILFC E-CAPITAL TRUST I	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
5	CCO HOLDINGS LL 4.5000% 01/05/32 WI	放送	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
6	STAPLES INC	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	IMOLA MERGER CORP	電機	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	ONEMAIN FINANCE CORP	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4



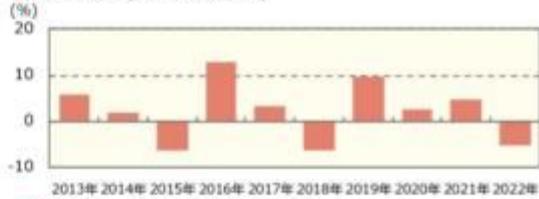
運用実績（2022年2月28日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



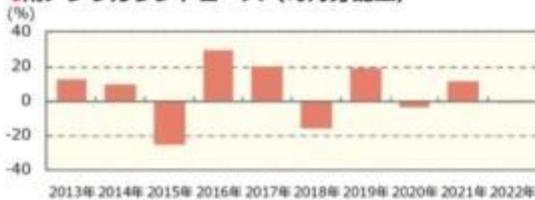
■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



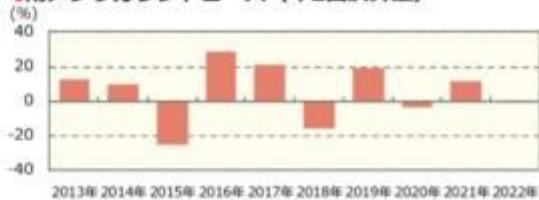
■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）





運用実績（2022年2月28日現在）

トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース（年2回決算型）



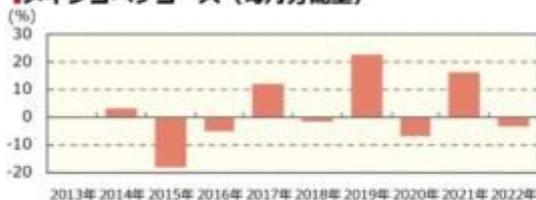
通貨セレクトコース（毎月分配型）



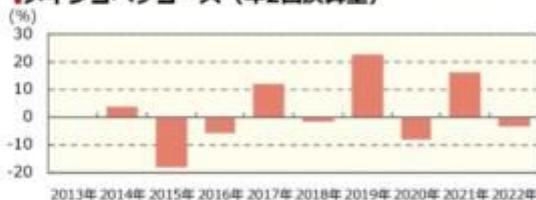
通貨セレクトコース（年2回決算型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日または申込日の翌営業日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

- ・ ニューヨーク証券取引所
- ・ ニューヨークの銀行
- ・ ロンドンの銀行
- ・ ルクセンブルグの銀行

(4) 販売単位

1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

(8) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同

項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

- 2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2029年1月25日までとします。

円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース

: 2009年1月28日設定

通貨セレクトコース: 2011年10月27日設定

メキシコペソコース: 2014年4月22日設定

2024年1月25日までとします。

ユーロコース、南アフリカランドコース: 2009年1月28日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

()委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託

者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更する

ことができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
 - () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
 - () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
 - () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (f) 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.nomura-am.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い
- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
 - () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。
- (i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年7月27日から2022年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2021年7月27日から2022年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2021年7月27日から2022年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2021年7月27日から2022年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	337,275,372	265,856,491
投資信託受益証券	19,166,087,011	17,398,179,824
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
未収入金	-	55,604,406
流動資産合計	19,504,364,643	17,720,642,882
資産合計	19,504,364,643	17,720,642,882
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	45,559,257	42,294,017
未払解約金	40,094,906	26,623,863
未払受託者報酬	549,790	470,476
未払委託者報酬	15,577,339	13,330,185
未払利息	254	152
その他未払費用	36,642	31,355
流動負債合計	101,818,188	82,750,048
負債合計	101,818,188	82,750,048
純資産の部		
元本等		
元本	22,779,628,771	21,147,008,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,377,082,316	3,509,115,730
（分配準備積立金）	934,740,430	897,562,666
元本等合計	19,402,546,455	17,637,892,834
純資産合計	19,402,546,455	17,637,892,834
負債純資産合計	19,504,364,643	17,720,642,882

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日	自	2021年 7月27日
	至	2021年 7月26日	至	2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		425,184,550		362,966,600
有価証券売買等損益		198,553,156		392,150,139
営業収益合計		623,737,706		29,183,539
営業費用				
支払利息		36,796		35,833
受託者報酬		3,333,404		3,090,981
委託者報酬		94,446,390		87,577,806
その他費用		222,165		206,003
営業費用合計		98,038,755		90,910,623
営業利益又は営業損失（ ）		525,698,951		120,094,162
経常利益又は経常損失（ ）		525,698,951		120,094,162
当期純利益又は当期純損失（ ）		525,698,951		120,094,162
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,182,920		3,521
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,052,315,520		3,377,082,316
剰余金増加額又は欠損金減少額		539,133,838		268,643,790
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		539,133,838		268,643,790
剰余金減少額又は欠損金増加額		93,447,855		18,757,445
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		93,447,855		18,757,445
分配金		283,968,810		261,822,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,377,082,316		3,509,115,730

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,779,628,771口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,147,008,564口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,377,082,316円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,509,115,730円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8517円 (10,000口当たり純資産額) (8,517円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8341円 (10,000口当たり純資産額) (8,341円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,607,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,849,548,215円
分配準備積立金額	D	946,742,249円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,853,897,842円
当ファンドの期末残存口数	F	24,570,893,631口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,010円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,141,787円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,669,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,770,770,034円
分配準備積立金額	D	941,324,008円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,763,763,762円
当ファンドの期末残存口数	F	24,336,022,329口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,012円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,672,044円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,988,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,571,316,071円
分配準備積立金額	D	918,884,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,551,188,586円
当ファンドの期末残存口数	F	23,768,742,232口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,018円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	47,537,484円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,765,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,434,893,352円
分配準備積立金額	D	912,689,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,396,348,174円
当ファンドの期末残存口数	F	23,374,641,896口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,753,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,124,494,588円
分配準備積立金額	D	923,145,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,094,393,559円
当ファンドの期末残存口数	F	22,500,921,585口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,041円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,001,843円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,418,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,068,055,098円
分配準備積立金額	D	918,027,955円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,043,501,229円
当ファンドの期末残存口数	F	22,342,560,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,047円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,685,120円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,671,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,950,293,875円
分配準備積立金額	D	916,770,022円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,913,735,393円
当ファンドの期末残存口数	F	22,013,280,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,049円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,026,560円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,535,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,819,734,131円
分配準備積立金額	D	903,957,304円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,768,226,831円
当ファンドの期末残存口数	F	21,648,524,156口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,019円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	46,749,283円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,888,513円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,358,887,275円
分配準備積立金額	D	903,286,426円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,322,062,214円
当ファンドの期末残存口数	F	23,154,477,693口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,026円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	46,308,955円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,063,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,224,253,659円
分配準備積立金額	D	902,236,301円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,204,553,346円
当ファンドの期末残存口数	F	22,779,628,771口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,040円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	45,559,257円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,050円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	43,297,048円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,787,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,679,581,997円
分配準備積立金額	D	889,191,944円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,622,561,768円
当ファンドの期末残存口数	F	21,258,744,329口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,055円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	42,517,488円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,431,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,639,827,705円
分配準備積立金額	D	895,425,128円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,579,684,388円
当ファンドの期末残存口数	F	21,147,008,564口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,057円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	42,294,017円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年 7月26日現在</p>	<p>当期 2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日</p>	<p>当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	25,558,206,592円	期首元本額 22,779,628,771円
期中追加設定元本額	599,638,828円	期中追加設定元本額 125,054,498円
期中一部解約元本額	3,378,216,649円	期中一部解約元本額 1,757,674,705円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	40,825,681	270,936,156
親投資信託受益証券	98	0
合計	40,825,779	270,936,156

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	2,913,292	17,398,179,824	
	小計	銘柄数: 1	2,913,292	17,398,179,824	

		組入時価比率：98.6%		100.0%
	合計			17,398,179,824
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,161
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,161
	合計			17,399,181,985

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,767,576	129,602,784
投資信託受益証券	6,315,439,327	5,894,202,756
親投資信託受益証券	100,226	100,216
流動資産合計	6,442,307,129	6,023,905,756
資産合計	6,442,307,129	6,023,905,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,386,077	3,184,872
未払解約金	15,016,027	23,731,349
未払受託者報酬	1,115,551	1,033,049
未払委託者報酬	31,607,122	29,269,627
未払利息	95	74
その他未払費用	74,313	68,805
流動負債合計	51,199,185	57,287,776
負債合計	51,199,185	57,287,776
純資産の部		
元本等		
元本	3,386,077,526	3,184,872,602
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,005,030,418	2,781,745,378
（分配準備積立金）	766,165,377	790,379,251
元本等合計	6,391,107,944	5,966,617,980
純資産合計	6,391,107,944	5,966,617,980
負債純資産合計	6,442,307,129	6,023,905,756

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		142,275,590		121,358,460
有価証券売買等損益		65,644,945		131,185,438
営業収益合計		207,920,535		9,826,978
営業費用				
支払利息		12,720		12,548
受託者報酬		1,115,551		1,033,049
委託者報酬		31,607,122		29,269,627
その他費用		74,313		68,805
営業費用合計		32,809,706		30,384,029
営業利益又は営業損失（ ）		175,110,829		40,211,007
経常利益又は経常損失（ ）		175,110,829		40,211,007
当期純利益又は当期純損失（ ）		175,110,829		40,211,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,963,670		2,837,230
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,272,162,401		3,005,030,418
剰余金増加額又は欠損金減少額		114,927,891		69,006,385
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		114,927,891		69,006,385
剰余金減少額又は欠損金増加額		540,820,956		246,058,316
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		540,820,956		246,058,316
分配金		3,386,077		3,184,872
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,005,030,418		2,781,745,378

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,386,077,526口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,184,872,602口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8875円 (10,000口当たり純資産額) (18,875円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8734円 (10,000口当たり純資産額) (18,734円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>112,105,365円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>50,041,794円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,125,063,251円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	112,105,365円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,041,794円	収益調整金額	C	5,125,063,251円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>87,926,760円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,837,373,356円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	87,926,760円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,837,373,356円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	112,105,365円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,041,794円																							
収益調整金額	C	5,125,063,251円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	87,926,760円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,837,373,356円																							

分配準備積立金額	D	607,404,295円	分配準備積立金額	D	705,637,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,894,614,705円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,630,937,479円
当ファンドの期末残存口数	F	3,386,077,526口	当ファンドの期末残存口数	F	3,184,872,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,408円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,680円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,386,077円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,184,872円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 3,899,450,775円	期首元本額 3,386,077,526円
期中追加設定元本額 134,493,171円	期中追加設定元本額 77,633,773円
期中一部解約元本額 647,866,420円	期中一部解約元本額 278,838,697円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,847,716	128,494,014
親投資信託受益証券	10	10
合計	63,847,706	128,494,024

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	986,973	5,894,202,756	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	986,973	5,894,202,756 100.0%	
	合計			5,894,202,756	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	
合計				5,894,302,972	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,295,267,218	1,261,839,978
投資信託受益証券	45,809,813,257	47,330,991,992
親投資信託受益証券	100,226	100,216
未収入金	-	134,101,846
流動資産合計	47,105,180,701	48,727,034,032
資産合計	47,105,180,701	48,727,034,032
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	343,147,881	359,717,640
未払解約金	266,972,672	240,998,948
未払受託者報酬	1,342,308	1,299,456
未払委託者報酬	38,032,062	36,817,915
未払利息	975	725
その他未払費用	89,477	86,622
流動負債合計	649,585,375	638,921,306
負債合計	649,585,375	638,921,306
純資産の部		
元本等		
元本	49,021,125,886	51,388,234,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,565,530,560	3,300,121,639
（分配準備積立金）	865,185,313	1,224,886,644
元本等合計	46,455,595,326	48,088,112,726
純資産合計	46,455,595,326	48,088,112,726
負債純資産合計	47,105,180,701	48,727,034,032

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		2,804,847,220		2,715,743,240
有価証券売買等損益		1,473,526,849		1,049,905,526
営業収益合計		4,278,374,069		1,665,837,714
営業費用				
支払利息		110,218		134,017
受託者報酬		8,035,283		7,818,245
委託者報酬		227,666,329		221,516,747
その他費用		535,619		521,151
営業費用合計		236,347,449		229,990,160
営業利益又は営業損失（ ）		4,042,026,620		1,435,847,554
経常利益又は経常損失（ ）		4,042,026,620		1,435,847,554
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,042,026,620		1,435,847,554
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		96,294,554		3,779,087
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,740,757,399		2,565,530,560
剰余金増加額又は欠損金減少額		562,575,115		187,412,765
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		562,575,115		187,412,765
剰余金減少額又は欠損金増加額		189,100,722		271,698,447
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		189,100,722		271,698,447
分配金		2,143,979,620		2,082,373,864
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,565,530,560		3,300,121,639

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,021,125,886口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 51,388,234,365口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,565,530,560円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,300,121,639円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9477円 (10,000口当たり純資産額) (9,477円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9358円 (10,000口当たり純資産額) (9,358円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	462,501,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,705,322,490円
分配準備積立金額	D	482,885,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,650,709,988円
当ファンドの期末残存口数	F	53,002,006,192口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,292円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	371,014,043円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	454,241,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,254,697,129円
分配準備積立金額	D	560,263,788円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,269,202,286円
当ファンドの期末残存口数	F	52,350,042,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,310円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	366,450,298円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	419,584,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,129,721,631円
分配準備積立金額	D	626,660,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,175,966,528円
当ファンドの期末残存口数	F	50,761,782,676口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,323円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	355,332,478円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	419,609,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,287,379,894円
分配準備積立金額	D	681,520,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,388,509,805円
当ファンドの期末残存口数	F	50,961,644,462口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	406,640,473円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,715,988,203円
分配準備積立金額	D	855,811,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,978,440,300円
当ファンドの期末残存口数	F	48,725,177,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,383円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	341,076,242円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	420,569,164円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,368,742,456円
分配準備積立金額	D	910,590,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,699,902,257円
当ファンドの期末残存口数	F	48,233,691,490口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,401円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	337,635,840円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	425,683,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,087,998,160円
分配準備積立金額	D	981,965,818円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,495,647,478円
当ファンドの期末残存口数	F	47,832,866,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,420円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	334,830,062円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	401,008,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,443,714,027円
分配準備積立金額	D	1,061,450,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,906,173,097円
当ファンドの期末残存口数	F	49,637,413,478口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,336円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	356,731,511円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	445,614,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,740,050,004円
分配準備積立金額	D	730,335,719円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	36,916,000,295円
当ファンドの期末残存口数	F	50,186,201,351口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,355円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	351,303,409円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	408,290,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,920,269,740円
分配準備積立金額	D	800,042,389円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	36,128,602,934円
当ファンドの期末残存口数	F	49,021,125,886口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,369円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	343,147,881円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,435円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	347,461,894円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	424,694,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,956,825,331円
分配準備積立金額	D	1,098,362,184円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	38,479,882,433円
当ファンドの期末残存口数	F	51,664,598,129口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,448円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	361,652,186円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	434,421,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,766,762,141円
分配準備積立金額	D	1,150,182,446円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	38,351,366,425円
当ファンドの期末残存口数	F	51,388,234,365口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,463円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	359,717,640円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	54,100,061,836円	期首元本額 49,021,125,886円
期中追加設定元本額	3,517,159,974円	期中追加設定元本額 6,223,152,327円
期中一部解約元本額	8,596,095,924円	期中一部解約元本額 3,856,043,848円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	773,836,019	1,100,720,744
親投資信託受益証券	10	0
合計	773,836,029	1,100,720,744

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	6,752,888	47,330,991,992	
	小計	銘柄数: 1	6,752,888	47,330,991,992	

		組入時価比率：98.4%		100.0%
	合計			47,330,991,992
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216
	小計	銘柄数：1	98,261	100,216
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			100,216
	合計			47,331,092,208

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	296,548,360	180,521,565
投資信託受益証券	10,024,410,773	8,971,057,406
親投資信託受益証券	100,226	100,216
未収入金	-	46,701,996
流動資産合計	10,321,059,359	9,198,381,183
資産合計	10,321,059,359	9,198,381,183
負債の部		
流動負債		
未払金	73,800,389	-
未払収益分配金	4,058,971	3,538,834
未払解約金	43,308,379	19,180,998
未払受託者報酬	1,738,077	1,612,591
未払委託者報酬	49,245,308	45,690,042
未払利息	223	103
その他未払費用	115,815	107,446
流動負債合計	172,267,162	70,130,014
負債合計	172,267,162	70,130,014
純資産の部		
元本等		
元本	4,058,971,459	3,538,834,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,089,820,738	5,589,416,543
（分配準備積立金）	1,699,021,489	1,910,878,136
元本等合計	10,148,792,197	9,128,251,169
純資産合計	10,148,792,197	9,128,251,169
負債純資産合計	10,321,059,359	9,198,381,183

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		607,988,850		560,404,950
有価証券売買等損益		322,495,757		195,101,181
営業収益合計		930,484,607		365,303,769
営業費用				
支払利息		21,347		22,780
受託者報酬		1,738,077		1,612,591
委託者報酬		49,245,308		45,690,042
その他費用		115,815		107,446
営業費用合計		51,120,547		47,432,859
営業利益又は営業損失（ ）		879,364,060		317,870,910
経常利益又は経常損失（ ）		879,364,060		317,870,910
当期純利益又は当期純損失（ ）		879,364,060		317,870,910
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		104,598,301		46,054,319
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,218,276,276		6,089,820,738
剰余金増加額又は欠損金減少額		259,430,758		177,494,212
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		259,430,758		177,494,212
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,158,593,084		946,176,164
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,158,593,084		946,176,164
分配金		4,058,971		3,538,834
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,089,820,738		5,589,416,543

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年7月27日から2022年1月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2021年7月26日現在	第26期 2022年1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,058,971,459口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,538,834,626口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5003円 (10,000口当たり純資産額) (25,003円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5795円 (10,000口当たり純資産額) (25,795円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>528,311,589円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,191,124,554円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	528,311,589円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,191,124,554円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>473,021,260円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,192,495,088円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	473,021,260円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,192,495,088円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	528,311,589円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,191,124,554円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	473,021,260円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	7,192,495,088円																							

分配準備積立金額	D	1,174,768,871円	分配準備積立金額	D	1,441,395,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,894,205,014円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,106,912,058円
当ファンドの期末残存口数	F	4,058,971,459口	当ファンドの期末残存口数	F	3,538,834,626口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,376円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,734円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,058,971円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,538,834円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 4,768,968,291円	期首元本額 4,058,971,459円
期中追加設定元本額 180,901,183円	期中追加設定元本額 112,671,034円
期中一部解約元本額 890,898,015円	期中一部解約元本額 632,807,867円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	279,389,469	196,905,046
親投資信託受益証券	10	10
合計	279,389,459	196,905,056

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	1,279,934	8,971,057,406	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.3%	1,279,934	8,971,057,406 100.0%	
	合計			8,971,057,406	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	
合計				8,971,157,622	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,221,571	2,376,376
投資信託受益証券	65,302,200	62,263,278
親投資信託受益証券	100,226	100,216
流動資産合計	66,623,997	64,739,870
資産合計	66,623,997	64,739,870
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	157,360	153,758
未払解約金	-	1,255,994
未払受託者報酬	1,888	1,729
未払委託者報酬	53,555	49,003
未払利息	-	1
その他未払費用	123	102
流動負債合計	212,926	1,460,587
負債合計	212,926	1,460,587
純資産の部		
元本等		
元本	78,680,242	76,879,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,269,171	13,599,824
（分配準備積立金）	3,967,254	4,053,924
元本等合計	66,411,071	63,279,283
純資産合計	66,411,071	63,279,283
負債純資産合計	66,623,997	64,739,870

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		1,500,290		1,347,040
有価証券売買等損益		1,947,108		1,726,367
営業収益合計		3,447,398		379,327
営業費用				
支払利息		43		71
受託者報酬		11,215		10,958
委託者報酬		317,886		310,370
その他費用		723		670
営業費用合計		329,867		322,069
営業利益又は営業損失（ ）		3,117,531		701,396
経常利益又は経常損失（ ）		3,117,531		701,396
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,117,531		701,396
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		78,408		12,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,361,958		12,269,171
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,230,295		384,925
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,230,295		384,925
剰余金減少額又は欠損金増加額		217,210		90,659
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		217,210		90,659
分配金		959,421		936,231
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,269,171		13,599,824

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 78,680,242口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 76,879,107口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,269,171円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,599,824円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8441円 (10,000口当たり純資産額) (8,441円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8231円 (10,000口当たり純資産額) (8,231円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	231,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,001,864円
分配準備積立金額	D	3,913,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,146,939円
当ファンドの期末残存口数	F	84,385,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,942円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	168,771円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,040,944円
分配準備積立金額	D	3,796,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,018,699円
当ファンドの期末残存口数	F	80,757,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,946円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	161,514円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	215,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,673,873円
分配準備積立金額	D	3,700,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,590,202円
当ファンドの期末残存口数	F	78,246,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,954円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	156,493円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	217,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,120,439円
分配準備積立金額	D	3,757,335円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,095,156円
当ファンドの期末残存口数	F	78,993,032口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,674,524円
分配準備積立金額	D	3,940,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,785,215円
当ファンドの期末残存口数	F	78,166,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,985円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	156,332円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,706,691円
分配準備積立金額	D	3,953,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,873,750円
当ファンドの期末残存口数	F	78,219,417口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,992円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	156,438円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,730,857円
分配準備積立金額	D	4,010,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,954,717円
当ファンドの期末残存口数	F	78,258,930口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,999円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	156,517円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,653円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,757,991円
分配準備積立金額	D	4,051,184円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,978,828円
当ファンドの期末残存口数	F	78,275,925口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,961円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	157,986円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	200,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,934,252円
分配準備積立金額	D	3,799,212円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,934,111円
当ファンドの期末残存口数	F	78,648,796口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,967円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	157,297円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	282,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,953,126円
分配準備積立金額	D	3,842,398円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	47,077,740円
当ファンドの期末残存口数	F	78,680,242口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,983円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	157,360円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,001円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	156,551円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	205,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,782,945円
分配準備積立金額	D	4,064,226円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	47,052,446円
当ファンドの期末残存口数	F	78,317,536口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,007円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	156,635円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,001,027円
分配準備積立金額	D	4,037,164円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,208,709円
当ファンドの期末残存口数	F	76,879,107口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,010円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	153,758円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年 7月26日現在</p>	<p>当期 2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日</p>	<p>当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	84,440,013円	期首元本額 78,680,242円
期中追加設定元本額	1,428,991円	期中追加設定元本額 612,180円
期中一部解約元本額	7,188,762円	期中一部解約元本額 2,413,315円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,655,073	1,179,354
親投資信託受益証券	10	0
合計	1,655,083	1,179,354

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	11,022	62,263,278	
	小計	銘柄数: 1	11,022	62,263,278	

		組入時価比率：98.4%		99.8%
	合計			62,263,278
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216
	小計	銘柄数：1	98,261	100,216
		組入時価比率：0.2%		0.2%
	合計			100,216
	合計			62,363,494

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,279,169	1,252,677
投資信託受益証券	75,556,600	74,436,873
親投資信託受益証券	10,022	10,021
流動資産合計	76,845,791	75,699,571
資産合計	76,845,791	75,699,571
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	38,009	37,867
未払解約金	179	-
未払受託者報酬	12,540	12,764
未払委託者報酬	355,217	361,522
その他未払費用	766	774
流動負債合計	406,711	412,927
負債合計	406,711	412,927
純資産の部		
元本等		
元本	38,009,999	37,867,737
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,429,081	37,418,907
（分配準備積立金）	10,658,496	11,736,676
元本等合計	76,439,080	75,286,644
純資産合計	76,439,080	75,286,644
負債純資産合計	76,845,791	75,699,571

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		1,681,510		1,575,980
有価証券売買等損益		2,106,448		2,026,029
営業収益合計		3,787,958		450,049
営業費用				
支払利息		38		60
受託者報酬		12,540		12,764
委託者報酬		355,217		361,522
その他費用		766		774
営業費用合計		368,561		375,120
営業利益又は営業損失（ ）		3,419,397		825,169
経常利益又は経常損失（ ）		3,419,397		825,169
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,419,397		825,169
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		8,518		7,801
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		35,096,525		38,429,081
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,205		145,595
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,205		145,595
剰余金減少額又は欠損金増加額		86,519		284,932
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		86,519		284,932
分配金		38,009		37,867
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		38,429,081		37,418,907

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 38,009,999口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 37,867,737口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0110円 (10,000口当たり純資産額) (20,110円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9881円 (10,000口当たり純資産額) (19,881円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,515,450円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>69,007,960円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,515,450円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	69,007,960円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,193,681円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,790,299円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,193,681円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,790,299円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,515,450円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	69,007,960円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,193,681円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	68,790,299円																							

分配準備積立金額	D	9,181,055円	分配準備積立金額	D	10,580,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	79,704,465円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,564,842円
当ファンドの期末残存口数	F	38,009,999口	当ファンドの期末残存口数	F	37,867,737口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,969円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,275円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,009円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,867円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 38,056,759円	期首元本額 38,009,999円
期中追加設定元本額 47,508円	期中追加設定元本額 141,052円
期中一部解約元本額 94,268円	期中一部解約元本額 283,314円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,106,773	1,975,100
親投資信託受益証券	1	1
合計	2,106,772	1,975,101

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	13,177	74,436,873	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	13,177	74,436,873 100.0%	
	合計			74,436,873	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,021	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,826	10,021 0.0%	
	合計			10,021	
合計				74,446,894	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	463,591,063	420,432,603
投資信託受益証券	26,245,862,196	24,171,303,384
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
未収入金	-	132,500,138
流動資産合計	26,710,455,519	24,725,238,286
資産合計	26,710,455,519	24,725,238,286
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	91,127,286	84,968,670
未払解約金	38,418,928	70,792,432
未払受託者報酬	770,860	665,585
未払委託者報酬	21,841,085	18,858,231
未払利息	349	241
その他未払費用	51,381	44,365
流動負債合計	152,209,889	175,329,524
負債合計	152,209,889	175,329,524
純資産の部		
元本等		
元本	45,563,643,154	42,484,335,475
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,005,397,524	17,934,426,713
（分配準備積立金）	4,731,206,980	4,004,564,085
元本等合計	26,558,245,630	24,549,908,762
純資産合計	26,558,245,630	24,549,908,762
負債純資産合計	26,710,455,519	24,725,238,286

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日	自	2021年 7月27日
	至	2021年 7月26日	至	2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		390,650,155		199,455,895
有価証券売買等損益		589,619,544		265,985,743
営業収益合計		980,269,699		465,441,638
営業費用				
支払利息		46,089		49,001
受託者報酬		4,700,542		4,314,222
委託者報酬		133,182,049		122,236,100
その他費用		313,309		287,558
営業費用合計		138,241,989		126,886,881
営業利益又は営業損失（ ）		842,027,710		338,554,757
経常利益又は経常損失（ ）		842,027,710		338,554,757
当期純利益又は当期純損失（ ）		842,027,710		338,554,757
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		24,115,526		3,483,356
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,132,522,663		19,005,397,524
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,944,793,357		1,363,807,931
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,944,793,357		1,363,807,931
剰余金減少額又は欠損金増加額		70,477,761		103,115,253
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		70,477,761		103,115,253
分配金		565,102,641		524,793,268
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,005,397,524		17,934,426,713

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 45,563,643,154口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 42,484,335,475口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,005,397,524円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,934,426,713円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5829円 (10,000口当たり純資産額) (5,829円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5779円 (10,000口当たり純資産額) (5,779円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,039,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,867,951,782円
分配準備積立金額	D	5,316,897,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,221,889,396円
当ファンドの期末残存口数	F	48,898,175,721口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,270円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	97,796,351円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,235,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,064,235,655円
分配準備積立金額	D	5,159,579,996円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,239,051,070円
当ファンドの期末残存口数	F	48,018,383,911口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,254円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	96,036,767円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,091,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,457,111,159円
分配準備積立金額	D	5,006,586,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,498,789,387円
当ファンドの期末残存口数	F	47,353,557,404口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,241円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	94,707,114円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,373,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,951,616,903円
分配準備積立金額	D	4,887,074,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,872,065,248円
当ファンドの期末残存口数	F	46,799,504,665口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,180,393円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,308,528,367円
分配準備積立金額	D	4,671,092,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,992,800,969円
当ファンドの期末残存口数	F	45,001,196,509口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,220円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,002,393円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,890,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,034,843,848円
分配準備積立金額	D	4,550,672,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,618,406,534円
当ファンドの期末残存口数	F	44,689,522,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,207円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,379,044円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,918,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,492,400,201円
分配準備積立金額	D	4,432,480,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,957,799,409円
当ファンドの期末残存口数	F	44,095,557,651口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,195円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,191,115円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,939,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,800,540,940円
分配準備積立金額	D	4,301,083,409円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,112,563,802円
当ファンドの期末残存口数	F	43,339,475,495口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,229円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	93,599,009円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,082,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,145,105,936円
分配準備積立金額	D	4,735,016,912円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,912,204,884円
当ファンドの期末残存口数	F	45,918,057,197口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,216円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	91,836,114円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	184,803,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,822,111,607円
分配準備積立金額	D	4,637,530,833円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,644,445,873円
当ファンドの期末残存口数	F	45,563,643,154口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,237円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	91,127,286円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,178円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	86,678,950円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,542,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,295,143,207円
分配準備積立金額	D	4,170,030,168円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,488,716,086円
当ファンドの期末残存口数	F	42,786,548,378口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,164円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	85,573,096円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,345,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,019,927,450円
分配準備積立金額	D	4,077,186,900円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,109,460,205円
当ファンドの期末残存口数	F	42,484,335,475口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,147円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	84,968,670円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	50,168,636,525円	期首元本額 45,563,643,154円
期中追加設定元本額	174,992,355円	期中追加設定元本額 252,026,863円
期中一部解約元本額	4,779,985,726円	期中一部解約元本額 3,331,334,542円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,295,582,602	487,733,323
親投資信託受益証券	98	0
合計	1,295,582,700	487,733,323

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	6,334,199	24,171,303,384	
	小計	銘柄数:1	6,334,199	24,171,303,384	

		組入時価比率：98.5%		100.0%
	合計			24,171,303,384
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,161
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,161
	合計			24,172,305,545

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,311,518	15,789,492
投資信託受益証券	902,812,566	863,087,616
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
流動資産合計	921,126,344	879,879,269
資産合計	921,126,344	879,879,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	280,953	265,330
未払解約金	974,500	1,628,856
未払受託者報酬	156,706	149,909
未払委託者報酬	4,439,835	4,247,341
未払利息	13	9
その他未払費用	10,387	9,933
流動負債合計	5,862,394	6,301,378
負債合計	5,862,394	6,301,378
純資産の部		
元本等		
元本	280,953,847	265,330,382
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	634,310,103	608,247,509
（分配準備積立金）	338,716,079	323,611,755
元本等合計	915,263,950	873,577,891
純資産合計	915,263,950	873,577,891
負債純資産合計	921,126,344	879,879,269

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		13,247,090		6,940,450
有価証券売買等損益		16,388,441		7,701,766
営業収益合計		29,635,531		14,642,216
営業費用				
支払利息		1,800		1,775
受託者報酬		156,706		149,909
委託者報酬		4,439,835		4,247,341
その他費用		10,387		9,933
営業費用合計		4,608,728		4,408,958
営業利益又は営業損失（ ）		25,026,803		10,233,258
経常利益又は経常損失（ ）		25,026,803		10,233,258
当期純利益又は当期純損失（ ）		25,026,803		10,233,258
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,325,720		944,955
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		624,139,662		634,310,103
剰余金増加額又は欠損金減少額		54,858,363		1,602,469
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		54,858,363		1,602,469
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,108,052		36,688,036
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,108,052		36,688,036
分配金		280,953		265,330
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		634,310,103		608,247,509

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年7月27日から2022年1月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2021年7月26日現在	第26期 2022年1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 280,953,847口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 265,330,382口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2577円 (10,000口当たり純資産額) (32,577円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2924円 (10,000口当たり純資産額) (32,924円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,667,953円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,159,094,995円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,667,953円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,159,094,995円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,658,886円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,095,453,989円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,658,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,095,453,989円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,667,953円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,159,094,995円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	4,658,886円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,095,453,989円																							

分配準備積立金額	D	328,329,079円	分配準備積立金額	D	319,218,199円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,498,092,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,419,331,074円
当ファンドの期末残存口数	F	280,953,847口	当ファンドの期末残存口数	F	265,330,382口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	53,321円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	53,492円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	280,953円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	265,330円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 287,087,001円	期首元本額 280,953,847円
期中追加設定元本額 23,846,098円	期中追加設定元本額 692,463円
期中一部解約元本額 29,979,252円	期中一部解約元本額 16,315,928円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,706,693	6,760,401
親投資信託受益証券	98	99
合計	12,706,595	6,760,302

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	226,176	863,087,616	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	226,176	863,087,616 99.9%	
	合計			863,087,616	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,608	1,002,161 0.1%	
	合計			1,002,161	
合計				864,089,777	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	642,403,541	641,220,741
投資信託受益証券	32,966,057,730	28,627,883,735
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
流動資産合計	33,609,463,531	29,270,106,637
資産合計	33,609,463,531	29,270,106,637
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	64,194,224	55,385,394
未払解約金	81,651,675	131,069,555
未払受託者報酬	973,139	759,410
未払委託者報酬	27,572,232	21,516,579
未払利息	484	368
その他未払費用	64,868	50,617
流動負債合計	174,456,622	208,781,923
負債合計	174,456,622	208,781,923
純資産の部		
元本等		
元本	128,388,449,776	110,770,788,563
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,953,442,867	81,709,463,849
（分配準備積立金）	4,379,707,198	3,923,288,995
元本等合計	33,435,006,909	29,061,324,714
純資産合計	33,435,006,909	29,061,324,714
負債純資産合計	33,609,463,531	29,270,106,637

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日	自	2021年 7月27日
	至	2021年 7月26日	至	2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		805,904,745		614,157,540
有価証券売買等損益		2,998,595,136		49,652,976
営業収益合計		3,804,499,881		663,810,516
営業費用				
支払利息		59,978		62,116
受託者報酬		5,586,914		5,130,820
委託者報酬		158,295,854		145,373,061
その他費用		372,399		341,994
営業費用合計		164,315,145		150,907,991
営業利益又は営業損失（ ）		3,640,184,736		512,902,525
経常利益又は経常損失（ ）		3,640,184,736		512,902,525
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,640,184,736		512,902,525
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		43,031,434		27,666,617
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		112,023,612,877		94,953,442,867
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,811,809,558		13,705,754,588
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,811,809,558		13,705,754,588
剰余金減少額又は欠損金増加額		934,854,339		592,886,534
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		934,854,339		592,886,534
分配金		403,938,511		354,124,944
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		94,953,442,867		81,709,463,849

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 128,388,449,776口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 110,770,788,563口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 94,953,442,867円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 81,709,463,849円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2604円 (10,000口当たり純資産額) (2,604円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2624円 (10,000口当たり純資産額) (2,624円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	109,142,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,193,828,967円
分配準備積立金額	D	4,551,007,705円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,853,978,700円
当ファンドの期末残存口数	F	143,078,230,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,145円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	71,539,115円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,635,011円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,588,911,563円
分配準備積立金額	D	4,457,055,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,154,602,217円
当ファンドの期末残存口数	F	138,987,446,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,148円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,493,723円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,898,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,246,757,437円
分配準備積立金額	D	4,374,033,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,731,689,478円
当ファンドの期末残存口数	F	135,195,880,626口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,152円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,597,940円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,363,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,591,555,313円
分配準備積立金額	D	4,312,198,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,014,116,774円
当ファンドの期末残存口数	F	132,175,980,502口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,042,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,623,277,198円
分配準備積立金額	D	4,276,933,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,981,253,411円
当ファンドの期末残存口数	F	125,379,660,354口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,170円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,689,830円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	102,809,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,475,552,041円
分配準備積立金額	D	4,211,301,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,789,662,726円
当ファンドの期末残存口数	F	122,943,306,402口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,174円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,471,653円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,325,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	106,856,655,358円
分配準備積立金額	D	4,186,071,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,123,051,585円
当ファンドの期末残存口数	F	121,103,596,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,175円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,551,798円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,271,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,685,683,112円
分配準備積立金額	D	4,042,628,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,824,583,139円
当ファンドの期末残存口数	F	116,374,426,139口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,155円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	66,087,990円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	109,768,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,728,666,749円
分配準備積立金額	D	4,276,394,250円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	119,114,829,578円
当ファンドの期末残存口数	F	130,051,038,995口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,159円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	65,025,519円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	190,170,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,275,790,284円
分配準備積立金額	D	4,253,731,103円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	117,719,691,706円
当ファンドの期末残存口数	F	128,388,449,776口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,169円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	64,194,224円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,179円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	58,187,213円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,580,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,543,588,441円
分配準備積立金額	D	3,917,445,876円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	102,532,614,378円
当ファンドの期末残存口数	F	111,678,112,898口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,181円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	55,839,056円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,411,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	97,759,069,864円
分配準備積立金額	D	3,886,262,957円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,737,744,253円
当ファンドの期末残存口数	F	110,770,788,563口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,184円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	55,385,394円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	146,717,289,046円	128,388,449,776円
期中追加設定元本額	1,261,633,469円	802,625,280円
期中一部解約元本額	19,590,472,739円	18,420,286,493円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,086,459,350	702,874,385
親投資信託受益証券	98	0
合計	2,086,459,448	702,874,385

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	18,996,605	28,627,883,735	
	小計	銘柄数: 1	18,996,605	28,627,883,735	

		組入時価比率：98.5%		100.0%
	合計			28,627,883,735
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,161
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,161
	合計			28,628,885,896

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,618,767	112,986,238
投資信託受益証券	2,716,160,067	2,254,948,212
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
未収入金	13,001,373	17,201,172
流動資産合計	2,778,782,467	2,386,137,783
資産合計	2,778,782,467	2,386,137,783
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,208,098	987,198
未払解約金	11,551,475	81,207,737
未払受託者報酬	474,569	426,417
未払委託者報酬	13,446,068	12,081,873
未払利息	36	65
その他未払費用	31,577	28,370
流動負債合計	26,711,823	94,731,660
負債合計	26,711,823	94,731,660
純資産の部		
元本等		
元本	1,208,098,732	987,198,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,543,971,912	1,304,207,848
（分配準備積立金）	977,388,977	830,077,031
元本等合計	2,752,070,644	2,291,406,123
純資産合計	2,752,070,644	2,291,406,123
負債純資産合計	2,778,782,467	2,386,137,783

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日	自	2021年 7月27日
	至	2021年 7月26日	至	2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		68,065,820		51,188,245
有価証券売買等損益		258,444,987		307,342
営業収益合計		326,510,807		51,495,587
営業費用				
支払利息		5,551		5,436
受託者報酬		474,569		426,417
委託者報酬		13,446,068		12,081,873
その他費用		31,577		28,370
営業費用合計		13,957,765		12,542,096
営業利益又は営業損失()		312,553,042		38,953,491
経常利益又は経常損失()		312,553,042		38,953,491
当期純利益又は当期純損失()		312,553,042		38,953,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		26,023,424		3,297,079
期首剰余金又は期首欠損金()		1,732,186,409		1,543,971,912
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,514,288		8,698,831
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,514,288		8,698,831
剰余金減少額又は欠損金増加額		477,050,305		289,726,267
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		477,050,305		289,726,267
分配金		1,208,098		987,198
期末剰余金又は期末欠損金()		1,543,971,912		1,304,207,848

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,208,098,732口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 987,198,275口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2780円 (10,000口当たり純資産額) (22,780円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3211円 (10,000口当たり純資産額) (23,211円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>60,847,865円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,862,602,458円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	60,847,865円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,862,602,458円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>35,674,657円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,795,299,703円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,674,657円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,795,299,703円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	60,847,865円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,862,602,458円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	35,674,657円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,795,299,703円																							

分配準備積立金額	D	917,749,210円	分配準備積立金額	D	795,389,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,841,199,533円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,626,363,932円
当ファンドの期末残存口数	F	1,208,098,732口	当ファンドの期末残存口数	F	987,198,275口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	56,627円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	56,993円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,208,098円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	987,198円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 1,665,986,027円	期首元本額 1,208,098,732円
期中追加設定元本額 3,101,602円	期中追加設定元本額 6,852,675円
期中一部解約元本額 460,988,897円	期中一部解約元本額 227,753,132円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	235,243,710	9,666,202
親投資信託受益証券	98	99
合計	235,243,612	9,666,103

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	1,496,316	2,254,948,212	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.4%	1,496,316	2,254,948,212 100.0%	
	合計			2,254,948,212	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,161 0.0%	
	合計			1,002,161	
合計				2,255,950,373	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,517,265	6,170,622
投資信託受益証券	416,995,740	393,140,972
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
流動資産合計	425,515,265	400,313,755
資産合計	425,515,265	400,313,755
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	930,809	862,010
未払解約金	-	855,682
未払受託者報酬	12,270	10,324
未払委託者報酬	347,580	292,492
未払利息	5	3
その他未払費用	809	677
流動負債合計	1,291,473	2,021,188
負債合計	1,291,473	2,021,188
純資産の部		
元本等		
元本	930,809,846	862,010,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	506,586,054	463,717,718
（分配準備積立金）	59,076,442	52,415,679
元本等合計	424,223,792	398,292,567
純資産合計	424,223,792	398,292,567
負債純資産合計	425,515,265	400,313,755

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		4,799,775		3,833,780
有価証券売買等損益		45,724,171		8,766,369
営業収益合計		50,523,946		12,600,149
営業費用				
支払利息		708		788
受託者報酬		70,740		67,624
委託者報酬		2,004,237		1,916,085
その他費用		4,659		4,442
営業費用合計		2,080,344		1,988,939
営業利益又は営業損失（ ）		48,443,602		10,611,210
経常利益又は経常損失（ ）		48,443,602		10,611,210
当期純利益又は当期純損失（ ）		48,443,602		10,611,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		969,712		300,778
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		585,098,632		506,586,054
剰余金増加額又は欠損金減少額		53,361,056		39,025,720
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		53,361,056		39,025,720
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,643,079		1,750,870
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,643,079		1,750,870
分配金		5,679,289		5,318,502
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		506,586,054		463,717,718

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年7月27日から2022年1月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年7月26日現在	当期 2022年1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 930,809,846口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 862,010,285口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 506,586,054円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 463,717,718円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4558円 (10,000口当たり純資産額) (4,558円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4621円 (10,000口当たり純資産額) (4,621円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年1月26日 至 2021年7月26日	当期 自 2021年7月27日 至 2022年1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年1月26日から2021年2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年7月27日から2021年8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	706,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	805,095,548円
分配準備積立金額	D	65,970,500円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	871,772,401円
当ファンドの期末残存口数	F	983,095,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,867円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	983,095円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	555,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	784,600,069円
分配準備積立金額	D	64,016,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	849,171,897円
当ファンドの期末残存口数	F	958,027,940口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,863円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	958,027円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	665,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	762,437,976円
分配準備積立金額	D	61,810,705円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	824,913,896円
当ファンドの期末残存口数	F	930,930,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,861円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	930,930円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	654,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	758,992,411円
分配準備積立金額	D	61,191,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	820,837,718円
当ファンドの期末残存口数	F	926,630,626口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	310,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	746,398,163円
分配準備積立金額	D	57,687,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	804,396,081円
当ファンドの期末残存口数	F	908,953,928口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,849円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	908,953円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	639,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	742,672,450円
分配準備積立金額	D	56,755,177円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	800,067,085円
当ファンドの期末残存口数	F	904,355,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,846円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	904,355円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	632,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	738,541,847円
分配準備積立金額	D	56,150,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	795,325,226円
当ファンドの期末残存口数	F	899,289,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,843円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	899,289円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	294,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	722,193,378円
分配準備積立金額	D	54,643,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	777,131,071円
当ファンドの期末残存口数	F	879,348,488口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,858円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	926,630円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	633,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	779,713,210円
分配準備積立金額	D	60,713,825円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	841,060,047円
当ファンドの期末残存口数	F	949,798,652口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,855円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	949,798円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	977,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	764,314,588円
分配準備積立金額	D	59,029,796円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	824,321,839円
当ファンドの期末残存口数	F	930,809,846口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,855円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	930,809円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,837円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	879,348円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	585,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	710,067,740円
分配準備積立金額	D	53,137,587円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	763,790,463円
当ファンドの期末残存口数	F	864,547,258口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,834円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	864,547円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	601,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	708,014,161円
分配準備積立金額	D	52,676,522円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	761,291,850円
当ファンドの期末残存口数	F	862,010,285口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,831円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	862,010円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	994,010,474円	期首元本額 930,809,846円
期中追加設定元本額	32,116,492円	期中追加設定元本額 3,227,037円
期中一部解約元本額	95,317,120円	期中一部解約元本額 72,026,598円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	15,935,290	11,222,029
親投資信託受益証券	98	0
合計	15,935,388	11,222,029

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	123,319	393,140,972	
	小計	銘柄数: 1	123,319	393,140,972	

		組入時価比率：98.7%		99.7%
	合計			393,140,972
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,161
		組入時価比率：0.3%		0.3%
	合計			1,002,161
	合計			394,143,133

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	663,686	716,340
投資信託受益証券	40,914,846	41,593,836
親投資信託受益証券	100,225	100,215
流動資産合計	41,678,757	42,410,391
資産合計	41,678,757	42,410,391
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,428	13,305
未払受託者報酬	6,957	6,906
未払委託者報酬	197,149	195,578
その他未払費用	398	398
流動負債合計	217,932	216,187
負債合計	217,932	216,187
純資産の部		
元本等		
元本	13,428,158	13,305,118
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	28,032,667	28,889,086
(分配準備積立金)	10,086,257	10,884,075
元本等合計	41,460,825	42,194,204
純資産合計	41,460,825	42,194,204
負債純資産合計	41,678,757	42,410,391

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		470,120		393,530
有価証券売買等損益		4,473,322		974,906
営業収益合計		4,943,442		1,368,436
営業費用				
支払利息		12		27
受託者報酬		6,957		6,906
委託者報酬		197,149		195,578
その他費用		398		398
営業費用合計		204,516		202,909
営業利益又は営業損失 ()		4,738,926		1,165,527
経常利益又は経常損失 ()		4,738,926		1,165,527
当期純利益又は当期純損失 ()		4,738,926		1,165,527
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		263,514		47,599
期首剰余金又は期首欠損金 ()		25,875,530		28,032,667
剰余金増加額又は欠損金減少額		277,797		619,715
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		277,797		619,715
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,582,644		867,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,582,644		867,919
分配金		13,428		13,305
期末剰余金又は期末欠損金 ()		28,032,667		28,889,086

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,428,158口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,305,118口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.0876円 (10,000口当たり純資産額) (30,876円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1713円 (10,000口当たり純資産額) (31,713円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>441,079円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,562,448円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>56,762,495円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	441,079円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,562,448円	収益調整金額	C	56,762,495円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>329,894円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>788,034円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>56,462,322円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	329,894円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	788,034円	収益調整金額	C	56,462,322円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	441,079円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,562,448円																							
収益調整金額	C	56,762,495円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	329,894円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	788,034円																							
収益調整金額	C	56,462,322円																							

分配準備積立金額	D	7,096,158円	分配準備積立金額	D	9,779,452円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,862,180円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,359,702円
当ファンドの期末残存口数	F	13,428,158口	当ファンドの期末残存口数	F	13,305,118口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	49,792円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	50,626円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,428円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,305円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 14,766,559円	期首元本額 13,428,158円
期中追加設定元本額 140,446円	期中追加設定元本額 294,244円
期中一部解約元本額 1,478,847円	期中一部解約元本額 417,284円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,213,959	965,809
親投資信託受益証券	10	10
合計	4,213,949	965,799

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	13,047	41,593,836	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	13,047	41,593,836 99.8%	
	合計			41,593,836	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,215	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	98,260	100,215 0.2%	
	合計			100,215	
合計				41,694,051	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,304,350	75,957,414
投資信託受益証券	4,550,459,264	2,471,959,275
親投資信託受益証券	1,002,260	1,002,161
未収入金	37,301,966	16,400,142
流動資産合計	4,672,067,840	2,565,318,992
資産合計	4,672,067,840	2,565,318,992
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,499,905	5,649,729
未払解約金	28,129,197	39,546,088
未払受託者報酬	130,991	70,725
未払委託者報酬	3,711,383	2,003,870
未払利息	62	43
その他未払費用	8,722	4,706
流動負債合計	47,480,260	47,275,161
負債合計	47,480,260	47,275,161
純資産の部		
元本等		
元本	15,499,905,593	11,299,459,336
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,875,318,013	8,781,415,505
（分配準備積立金）	206,337,001	138,180,199
元本等合計	4,624,587,580	2,518,043,831
純資産合計	4,624,587,580	2,518,043,831
負債純資産合計	4,672,067,840	2,565,318,992

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日	自	2021年 7月27日
	至	2021年 7月26日	至	2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		103,291,925		72,962,935
有価証券売買等損益		10,941,149		1,004,562,804
営業収益合計		114,233,074		931,599,869
営業費用				
支払利息		9,111		9,425
受託者報酬		835,932		636,264
委託者報酬		23,684,730		18,027,415
その他費用		55,661		42,354
営業費用合計		24,585,434		18,715,458
営業利益又は営業損失（ ）		89,647,640		950,315,327
経常利益又は経常損失（ ）		89,647,640		950,315,327
当期純利益又は当期純損失（ ）		89,647,640		950,315,327
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,240,494		40,129,885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,794,321,264		10,875,318,013
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,096,492,742		3,199,523,056
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,096,492,742		3,199,523,056
剰余金減少額又は欠損金増加額		152,069,091		120,499,610
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		152,069,091		120,499,610
分配金		99,827,546		74,935,496
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,875,318,013		8,781,415,505

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,499,905,593口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,299,459,336口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,875,318,013円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,781,415,505円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2984円 (10,000口当たり純資産額) (2,984円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2228円 (10,000口当たり純資産額) (2,228円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,618,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,918,034,144円
分配準備積立金額	D	243,399,787円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,177,052,313円
当ファンドの期末残存口数	F	17,794,805,005口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,281円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,794,805円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,508,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,779,093,290円
分配準備積立金額	D	237,922,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,028,524,054円
当ファンドの期末残存口数	F	17,567,628,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,567,628円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,744,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,338,327,733円
分配準備積立金額	D	222,494,153円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,573,566,304円
当ファンドの期末残存口数	F	16,848,839,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,275円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,848,839円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,625,224円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,970,726,995円
分配準備積立金額	D	210,739,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,195,091,514円
当ファンドの期末残存口数	F	16,249,362,804口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,060,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,274,133,100円
分配準備積立金額	D	201,237,548円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,488,431,267円
当ファンドの期末残存口数	F	15,112,886,760口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,278円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,112,886円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,999,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,088,506,141円
分配準備積立金額	D	195,170,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,292,676,861円
当ファンドの期末残存口数	F	14,810,045,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,274円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,810,045円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,186,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,682,645,428円
分配準備積立金額	D	181,271,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,873,103,110円
当ファンドの期末残存口数	F	14,148,348,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,271円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,148,348円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,595,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,131,625,382円
分配準備積立金額	D	165,095,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,305,316,463円
当ファンドの期末残存口数	F	13,249,338,829口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,274円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,249,362円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,406,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,736,437,013円
分配準備積立金額	D	203,195,575円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,953,039,239円
当ファンドの期末残存口数	F	15,867,007,159口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,272円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,867,007円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,707,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,511,399,122円
分配準備積立金額	D	196,129,583円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,733,236,028円
当ファンドの期末残存口数	F	15,499,905,593口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,279円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,499,905円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,268円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,249,338円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,624,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,343,809,389円
分配準備積立金額	D	145,167,630円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,499,601,622円
当ファンドの期末残存口数	F	11,965,150,519口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,267円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,965,150円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,919,513円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,935,542,896円
分配準備積立金額	D	135,910,415円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,079,372,824円
当ファンドの期末残存口数	F	11,299,459,336口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,265円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,649,729円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年 7月26日現在</p>	<p>当期 2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日</p>	<p>当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	18,247,861,954円	期首元本額 15,499,905,593円
期中追加設定元本額	219,553,567円	期中追加設定元本額 165,626,179円
期中一部解約元本額	2,967,509,928円	期中一部解約元本額 4,366,072,436円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	35,550,463	243,825,975
親投資信託受益証券	98	0
合計	35,550,365	243,825,975

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	1,982,325	2,471,959,275	
	小計	銘柄数: 1	1,982,325	2,471,959,275	

		組入時価比率：98.2%		100.0%
	合計			2,471,959,275
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,161
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,161
	合計			2,472,961,436

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2021年 7月26日現在)	第26期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,714,728	15,258,768
投資信託受益証券	1,215,392,256	629,148,910
親投資信託受益証券	100,226	100,216
未収入金	63,500,388	3,700,620
流動資産合計	1,315,707,598	648,208,514
資産合計	1,315,707,598	648,208,514
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	755,731	516,320
未払解約金	77,732,093	5,990,835
未払受託者報酬	224,177	165,733
未払委託者報酬	6,351,775	4,695,618
未払利息	27	8
その他未払費用	14,883	10,986
流動負債合計	85,078,686	11,379,500
負債合計	85,078,686	11,379,500
純資産の部		
元本等		
元本	755,731,653	516,320,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	474,897,259	120,508,344
（分配準備積立金）	261,564,080	189,642,310
元本等合計	1,230,628,912	636,829,014
純資産合計	1,230,628,912	636,829,014
負債純資産合計	1,315,707,598	648,208,514

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		28,009,230		18,949,745
有価証券売買等損益		4,199,939		268,114,899
営業収益合計		32,209,169		249,165,154
営業費用				
支払利息		2,153		2,451
受託者報酬		224,177		165,733
委託者報酬		6,351,775		4,695,618
その他費用		14,883		10,986
営業費用合計		6,592,988		4,874,788
営業利益又は営業損失（ ）		25,616,181		254,039,942
経常利益又は経常損失（ ）		25,616,181		254,039,942
当期純利益又は当期純損失（ ）		25,616,181		254,039,942
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,919,706		50,085,174
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		528,035,667		474,897,259
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,042,489		707,054
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,042,489		707,054
剰余金減少額又は欠損金増加額		76,121,641		150,624,881
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		76,121,641		150,624,881
分配金		755,731		516,320
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		474,897,259		120,508,344

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 755,731,653口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 516,320,670口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6284円 (10,000口当たり純資産額) (16,284円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2334円 (10,000口当たり純資産額) (12,334円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,125,493円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,504,283,530円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,125,493円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,504,283,530円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,132,156円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,711,344,734円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,132,156円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,711,344,734円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	20,125,493円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,504,283,530円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	11,132,156円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,711,344,734円																							

分配準備積立金額	D	242,194,318円	分配準備積立金額	D	179,026,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,766,603,341円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,901,503,364円
当ファンドの期末残存口数	F	755,731,653口	当ファンドの期末残存口数	F	516,320,670口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,608円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,827円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	755,731円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	516,320円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2021年 7月26日現在	第26期 2022年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 881,956,480円	期首元本額 755,731,653円
期中追加設定元本額 1,796,292円	期中追加設定元本額 1,468,853円
期中一部解約元本額 128,021,119円	期中一部解約元本額 240,879,836円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第26期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,016,569	208,769,468
親投資信託受益証券	10	10
合計	3,016,559	208,769,478

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	504,530	629,148,910	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	504,530	629,148,910 100.0%	
	合計			629,148,910	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	
合計				629,249,126	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,050,406	77,433,238
投資信託受益証券	5,516,221,452	4,393,012,995
親投資信託受益証券	1,002,261	1,002,162
未収入金	34,004,794	-
流動資産合計	5,651,278,913	4,471,448,395
資産合計	5,651,278,913	4,471,448,395
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,467,486	8,049,977
未払解約金	29,566,544	7,244,430
未払受託者報酬	161,674	118,849
未払委託者報酬	4,580,745	3,367,407
未払利息	75	44
その他未払費用	10,769	7,917
流動負債合計	44,787,293	18,788,624
負債合計	44,787,293	18,788,624
純資産の部		
元本等		
元本	10,467,486,142	8,049,977,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,860,994,522	3,597,318,035
（分配準備積立金）	822,234,823	705,554,439
元本等合計	5,606,491,620	4,452,659,771
純資産合計	5,606,491,620	4,452,659,771
負債純資産合計	5,651,278,913	4,471,448,395

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		181,224,860		153,704,040
有価証券売買等損益		398,741,037		90,339,744
営業収益合計		579,965,897		244,043,784
営業費用				
支払利息		10,165		12,026
受託者報酬		957,397		847,676
委託者報酬		27,126,177		24,017,348
その他費用		63,770		56,451
営業費用合計		28,157,509		24,933,501
営業利益又は営業損失()		551,808,388		219,110,283
経常利益又は経常損失()		551,808,388		219,110,283
当期純利益又は当期純損失()		551,808,388		219,110,283
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		11,008,477		2,330,839
期首剰余金又は期首欠損金()		6,218,977,389		4,860,994,522
剰余金増加額又は欠損金減少額		900,170,256		1,107,971,516
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		900,170,256		1,107,971,516
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,807,862		11,133,514
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,807,862		11,133,514
分配金		66,179,438		54,602,637
期末剰余金又は期末欠損金()		4,860,994,522		3,597,318,035

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,467,486,142口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,049,977,806口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,860,994,522円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,597,318,035円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5356円 (10,000口当たり純資産額) (5,356円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5531円 (10,000口当たり純資産額) (5,531円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,262,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,088,948,393円
分配準備積立金額	D	814,834,745円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,934,046,106円
当ファンドの期末残存口数	F	11,746,453,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,051円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,746,453円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,934,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,945,146,120円
分配準備積立金額	D	809,700,805円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,782,781,444円
当ファンドの期末残存口数	F	11,413,400,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,066円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,413,400円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,876,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,782,947,634円
分配準備積立金額	D	799,134,869円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,610,958,799円
当ファンドの期末残存口数	F	11,038,092,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,083円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,038,092円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,802,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,722,502,122円
分配準備積立金額	D	806,366,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,557,670,652円
当ファンドの期末残存口数	F	10,897,667,143口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,390,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,410,213,884円
分配準備積立金額	D	799,330,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,232,934,749円
当ファンドの期末残存口数	F	10,174,587,970口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,143円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,174,587円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,474,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,295,301,807円
分配準備積立金額	D	791,293,495円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,113,069,594円
当ファンドの期末残存口数	F	9,908,635,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,160円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,908,635円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,206,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,210,628,773円
分配準備積立金額	D	791,869,296円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,027,704,830円
当ファンドの期末残存口数	F	9,712,588,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,176円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,712,588円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,670,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,707,904,639円
分配準備積立金額	D	712,356,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,439,931,294円
当ファンドの期末残存口数	F	8,552,214,125口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,099円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,897,667円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,153,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,601,024,220円
分配準備積立金額	D	802,931,946円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,432,109,689円
当ファンドの期末残存口数	F	10,616,340,967口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,116円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,616,340円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,813,235円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,536,825,641円
分配準備積立金額	D	808,889,074円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,369,527,950円
当ファンドの期末残存口数	F	10,467,486,142口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,129円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,467,486円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,191円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,552,214円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,608,848円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,557,508,578円
分配準備積立金額	D	694,298,617円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,272,416,043円
当ファンドの期末残存口数	F	8,204,636,009口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,207円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,204,636円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,283,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,490,737,011円
分配準備積立金額	D	693,320,918円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,204,341,427円
当ファンドの期末残存口数	F	8,049,977,806口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,222円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,049,977円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	12,260,436,633円	期首元本額 10,467,486,142円
期中追加設定元本額	34,558,632円	期中追加設定元本額 24,419,869円
期中一部解約元本額	1,827,509,123円	期中一部解約元本額 2,441,928,205円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	152,476,284	21,179,205
親投資信託受益証券	98	0
合計	152,476,382	21,179,205

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,114,695	4,393,012,995	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	1,114,695	4,393,012,995 100.0%	
	合計			4,393,012,995	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,162	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,162 0.0%	
	合計			1,002,162	
	合計			4,394,015,157	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2021年 7月26日現在)	第21期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,919,078	13,382,920
投資信託受益証券	877,544,087	802,040,792
親投資信託受益証券	100,227	100,217
未収入金	-	34,001,566
流動資産合計	893,563,392	849,525,495
資産合計	893,563,392	849,525,495
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	519,014	473,238
未払受託者報酬	148,826	142,356
未払委託者報酬	4,216,721	4,033,333
未払利息	11	7
その他未払費用	9,854	9,428
流動負債合計	4,894,426	4,658,362
負債合計	4,894,426	4,658,362
純資産の部		
元本等		
元本	519,014,253	473,238,184
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	369,654,713	371,628,949
（分配準備積立金）	300,137,675	295,360,294
元本等合計	888,668,966	844,867,133
純資産合計	888,668,966	844,867,133
負債純資産合計	893,563,392	849,525,495

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		28,209,720		26,028,580
有価証券売買等損益		61,868,905		14,611,774
営業収益合計		90,078,625		40,640,354
営業費用				
支払利息		1,361		1,748
受託者報酬		148,826		142,356
委託者報酬		4,216,721		4,033,333
その他費用		9,854		9,428
営業費用合計		4,376,762		4,186,865
営業利益又は営業損失（ ）		85,701,863		36,453,489
経常利益又は経常損失（ ）		85,701,863		36,453,489
当期純利益又は当期純損失（ ）		85,701,863		36,453,489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,398,761		1,664,615
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		315,042,045		369,654,713
剰余金増加額又は欠損金減少額		764,493		797,194
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		764,493		797,194
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,935,913		33,138,594
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,935,913		33,138,594
分配金		519,014		473,238
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		369,654,713		371,628,949

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第20期 2021年 7月26日現在	第21期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 519,014,253口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 473,238,184口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7122円 (10,000口当たり純資産額) (17,122円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7853円 (10,000口当たり純資産額) (17,853円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第20期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第21期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,655,833円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>847,216,534円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,655,833円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	847,216,534円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,532,103円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>773,095,548円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,532,103円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	773,095,548円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	25,655,833円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	847,216,534円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	22,532,103円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	773,095,548円																							

分配準備積立金額	D	275,000,856円	分配準備積立金額	D	273,301,429円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,147,873,223円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,068,929,080円
当ファンドの期末残存口数	F	519,014,253口	当ファンドの期末残存口数	F	473,238,184口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,116円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	519,014円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	473,238円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第21期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2021年 7月26日現在	第21期 2022年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第21期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第21期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 564,616,680円	期首元本額 519,014,253円
期中追加設定元本額 1,202,580円	期中追加設定元本額 1,059,504円
期中一部解約元本額 46,805,007円	期中一部解約元本額 46,835,573円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第21期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	58,091,107	13,639,375
親投資信託受益証券	10	10
合計	58,091,097	13,639,365

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	203,512	802,040,792	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.9%	203,512	802,040,792 100.0%	
	合計			802,040,792	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,217	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,262	100,217 0.0%	
	合計			100,217	
合計				802,141,009	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2021年 7月26日現在)	当期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,246,448	20,413,016
投資信託受益証券	1,215,997,328	1,135,570,530
親投資信託受益証券	10,004	10,003
流動資産合計	1,237,253,780	1,155,993,549
資産合計	1,237,253,780	1,155,993,549
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,608,285	3,284,241
未払解約金	2,372,482	306,561
未払受託者報酬	35,304	30,779
未払委託者報酬	1,000,336	872,126
未払利息	16	11
その他未払費用	2,343	2,042
流動負債合計	7,018,766	4,495,760
負債合計	7,018,766	4,495,760
純資産の部		
元本等		
元本	1,804,142,795	1,642,120,822
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	573,907,781	490,623,033
(分配準備積立金)	97,588,871	108,016,907
元本等合計	1,230,235,014	1,151,497,789
純資産合計	1,230,235,014	1,151,497,789
負債純資産合計	1,237,253,780	1,155,993,549

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		40,677,780		34,961,010
有価証券売買等損益		75,354,518		24,718,073
営業収益合計		116,032,298		59,679,083
営業費用				
支払利息		2,599		2,580
受託者報酬		221,190		197,688
委託者報酬		6,266,968		5,601,211
その他費用		14,675		13,118
営業費用合計		6,505,432		5,814,597
営業利益又は営業損失（ ）		109,526,866		53,864,486
経常利益又は経常損失（ ）		109,526,866		53,864,486
当期純利益又は当期純損失（ ）		109,526,866		53,864,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,318,176		1,508,671
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		830,830,690		573,907,781
剰余金増加額又は欠損金減少額		181,413,914		54,629,229
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		181,413,914		54,629,229
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,886,515		3,269,646
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,886,515		3,269,646
分配金		23,813,180		20,430,650
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		573,907,781		490,623,033

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 7月26日現在	当期 2022年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,804,142,795口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,642,120,822口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 573,907,781円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 490,623,033円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6819円 (10,000口当たり純資産額) (6,819円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7012円 (10,000口当たり純資産額) (7,012円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2021年 1月26日から2021年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,344,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	509,564,525円
分配準備積立金額	D	105,593,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	621,502,094円
当ファンドの期末残存口数	F	2,224,663,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,793円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,449,326円

2021年 2月26日から2021年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,615,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	489,677,352円
分配準備積立金額	D	103,343,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,636,205円
当ファンドの期末残存口数	F	2,137,501,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,805円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,275,002円

2021年 3月26日から2021年 4月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,560,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	451,368,805円
分配準備積立金額	D	97,538,093円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,466,958円
当ファンドの期末残存口数	F	1,969,987,118口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,819円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,939,974円

2021年 4月27日から2021年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,011,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	441,827,814円
分配準備積立金額	D	98,036,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,876,010円
当ファンドの期末残存口数	F	1,928,048,340口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,035,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	406,460,579円
分配準備積立金額	D	95,908,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	507,404,991円
当ファンドの期末残存口数	F	1,773,024,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,861円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,546,048円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,704,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	395,287,886円
分配準備積立金額	D	94,731,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,724,152円
当ファンドの期末残存口数	F	1,724,058,499口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,875円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,448,116円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,637,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,277,615円
収益調整金額	C	394,649,189円
分配準備積立金額	D	96,763,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	506,327,548円
当ファンドの期末残存口数	F	1,721,005,119口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,942円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,442,010円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,803,077円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	390,496,525円
分配準備積立金額	D	107,063,814円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,363,416円
当ファンドの期末残存口数	F	1,702,643,037口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,831円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,856,096円

2021年 5月26日から2021年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,010,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	422,224,118円
分配準備積立金額	D	95,808,011円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	524,042,282円
当ファンドの期末残存口数	F	1,842,248,773口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,844円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,684,497円

2021年 6月26日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,078,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,541,252円
分配準備積立金額	D	96,118,543円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	514,738,408円
当ファンドの期末残存口数	F	1,804,142,795口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,853円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,608,285円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,950円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,405,286円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,480,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,356,920円
分配準備積立金額	D	105,011,151円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	489,848,315円
当ファンドの期末残存口数	F	1,652,474,525口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,964円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,304,949円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,829,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	377,043,501円
分配準備積立金額	D	106,471,170円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	488,344,649円
当ファンドの期末残存口数	F	1,642,120,822口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,973円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,284,241円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 7月26日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 1月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 1月26日</p> <p>至 2021年 7月26日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 7月27日</p> <p>至 2022年 1月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額	2,310,780,642円	1,804,142,795円
期中追加設定元本額	8,323,536円	10,599,057円
期中一部解約元本額	514,961,383円	172,621,030円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	当期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,028,528	933,090
親投資信託受益証券	1	0
合計	11,028,529	933,090

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	186,618	1,135,570,530	
	小計	銘柄数: 1	186,618	1,135,570,530	

		組入時価比率：98.6%		100.0%
	合計			1,135,570,530
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,003
	小計	銘柄数：1	9,808	10,003
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			10,003
	合計			1,135,580,533

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2021年 7月26日現在)	第16期 (2022年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,269,868	9,502,789
投資信託受益証券	476,450,988	529,857,460
親投資信託受益証券	10,004	10,003
未収入金	1,505,712	-
流動資産合計	545,236,572	539,370,252
資産合計	545,236,572	539,370,252
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	483,312	458,019
未払受託者報酬	90,734	88,806
未払委託者報酬	2,570,742	2,516,139
未払利息	50	5
その他未払費用	5,985	5,865
流動負債合計	3,150,823	3,068,834
負債合計	3,150,823	3,068,834
純資産の部		
元本等		
元本	483,312,395	458,019,028
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,773,354	78,282,390
（分配準備積立金）	110,355,307	123,925,058
元本等合計	542,085,749	536,301,418
純資産合計	542,085,749	536,301,418
負債純資産合計	545,236,572	539,370,252

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	自	2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
営業収益				
受取配当金		16,877,940		15,768,030
有価証券売買等損益		30,858,868		10,122,617
営業収益合計		47,736,808		25,890,647
営業費用				
支払利息		1,083		1,196
受託者報酬		90,734		88,806
委託者報酬		2,570,742		2,516,139
その他費用		5,985		5,865
営業費用合計		2,668,544		2,612,006
営業利益又は営業損失（ ）		45,068,264		23,278,641
経常利益又は経常損失（ ）		45,068,264		23,278,641
当期純利益又は当期純損失（ ）		45,068,264		23,278,641
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,554,328		930,628
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		20,904,820		58,773,354
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,410,457		2,053,685
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,410,457		2,053,685
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,572,547		4,434,643
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,572,547		4,434,643
分配金		483,312		458,019
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		58,773,354		78,282,390

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月27日から2022年 1月25日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第15期 2021年 7月26日現在	第16期 2022年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 483,312,395口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 458,019,028口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1216円 (10,000口当たり純資産額) (11,216円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1709円 (10,000口当たり純資産額) (11,709円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第15期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第16期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,624,192円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>23,889,744円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>289,806,565円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,624,192円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,889,744円	収益調整金額	C	289,806,565円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,727,228円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>8,620,785円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>277,451,198円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,727,228円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,620,785円	収益調整金額	C	277,451,198円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	13,624,192円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,889,744円																							
収益調整金額	C	289,806,565円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	13,727,228円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,620,785円																							
収益調整金額	C	277,451,198円																							

分配準備積立金額	D	73,324,683円	分配準備積立金額	D	102,035,064円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	400,645,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	401,834,275円
当ファンドの期末残存口数	F	483,312,395口	当ファンドの期末残存口数	F	458,019,028口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,289円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,773円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	483,312円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	458,019円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第16期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2021年 7月26日現在	第16期 2022年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第16期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第16期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
期首元本額 600,610,622円	期首元本額 483,312,395円
期中追加設定元本額 53,182,466円	期中追加設定元本額 11,946,081円
期中一部解約元本額 170,480,693円	期中一部解約元本額 37,239,448円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月26日	第16期 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	25,536,621	9,712,458
親投資信託受益証券	1	1
合計	25,536,620	9,712,457

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	87,076	529,857,460	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	87,076	529,857,460 100.0%	
	合計			529,857,460	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,003	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				529,867,463	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年 1月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,787,422,934

(2022年 1月25日現在)

地方債証券	1,201,666,477
特殊債券	2,543,107,814
社債券	802,529,860
未収利息	2,927,394
前払費用	3,519,728
流動資産合計	8,341,174,207
資産合計	8,341,174,207
負債の部	
流動負債	
未払利息	2,179
流動負債合計	2,179
負債合計	2,179
純資産の部	
元本等	
元本	8,178,209,364
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	162,962,664
元本等合計	8,341,172,028
純資産合計	8,341,172,028
負債純資産合計	8,341,174,207

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 7月27日 至 2022年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 1月25日現在

期首	2021年 7月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,544,089,634円
同期中における追加設定元本額	1,987,185,871円
同期中における一部解約元本額	3,353,066,141円
期末元本額	8,178,209,364円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	187,492,114円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	161,669,560円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円

野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円

野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	1,076,636円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	929,623,019円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	188,174,367円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	2,468,590,988円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募(5年)平成28年度第15回	440,000,000	440,039,600	
		大阪府 公募第361回	300,000,000	301,164,120	
		京都府 公募平成29年度第3回	200,000,000	200,021,760	
		共同発行市場地方債 公募第107回	100,000,000	100,090,008	
		共同発行市場地方債 公募第110回	100,000,000	100,294,829	
		広島市 公募平成23年度第5回	60,000,000	60,056,160	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:14.4%	1,200,000,000	1,201,666,477	26.4%
合計			1,201,666,477		
特殊債券	日本円	東京交通債券 第342回	100,000,000	100,953,782	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	500,000,000	500,758,340	
		成田国際空港 第11回	100,000,000	100,070,160	
		日本学生支援債券 財投機関債第59回	510,000,000	510,040,080	
		商工債券 利付第802回い号	30,000,000	30,001,332	
		しんきん中金債券 利付第328回	100,000,000	100,015,460	
		しんきん中金債券 利付第329回	100,000,000	100,018,072	
		しんきん中金債券 利付第331回	50,000,000	50,019,930	
		しんきん中金債券 利付第332回	100,000,000	100,045,817	
		しんきん中金債券 利付第333回	200,000,000	200,104,097	
		商工債券 利付(3年)第234回	100,000,000	100,033,547	
		商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	300,060,240	
		中日本高速道路社債 第42回	50,000,000	50,069,590	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第49回	300,000,000	300,917,367	
	小計	銘柄数:14 組入時価比率:30.5%	2,540,000,000	2,543,107,814	56.0%
合計			2,543,107,814		
社債券	日本円	三井不動産 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,138,900	
		東日本旅客鉄道 第85回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,286,220	
		中部電力 第522回	300,000,000	300,104,740	
	小計	銘柄数:3 組入時価比率:9.6%	800,000,000	802,529,860	17.6%
合計			802,529,860		
合計			4,547,304,151		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	16,840,183,813円
負債総額	18,394,857円
純資産総額（ - ）	16,821,788,956円
発行済口数	20,918,457,229口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8042円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	5,695,177,741円
負債総額	7,098,928円
純資産総額（ - ）	5,688,078,813円
発行済口数	3,141,439,094口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8107円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	46,595,002,622円
負債総額	36,620,203円
純資産総額（ - ）	46,558,382,419円
発行済口数	51,302,715,570口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9075円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	9,094,262,619円
負債総額	14,656,190円
純資産総額（ - ）	9,079,606,429円
発行済口数	3,601,846,392口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5208円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	61,134,627円
負債総額	4,882円
純資産総額（ - ）	61,129,745円
発行済口数	76,980,154口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7941円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	72,912,627円
負債総額	67,433円
純資産総額（ - ）	72,845,194円
発行済口数	37,888,583口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9226円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	23,776,123,051円
負債総額	15,480,594円
純資産総額（ - ）	23,760,642,457円
発行済口数	42,118,058,646口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5641円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	849,735,239円
負債総額	776,201円
純資産総額（ - ）	848,959,038円
発行済口数	263,169,698口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2259円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	30,194,303,630円
負債総額	36,854,242円
純資産総額（ - ）	30,157,449,388円
発行済口数	109,796,572,178口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2747円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	2,365,169,944円
負債総額	4,707,268円
純資産総額（ - ）	2,360,462,676円
発行済口数	969,477,403口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4348円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	384,721,984円
負債総額	30,661円
純資産総額（ - ）	384,691,323円
発行済口数	858,978,512口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4478円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	41,159,599円
負債総額	37,620円
純資産総額（ - ）	41,121,979円
発行済口数	13,345,442口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0814円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	2,300,904,309円
------	----------------

負債総額	10,171,963円
純資産総額（ - ）	2,290,732,346円
発行済口数	11,020,696,735口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2079円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	582,209,161円
負債総額	1,189,726円
純資産総額（ - ）	581,019,435円
発行済口数	503,945,123口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1529円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	4,358,719,496円
負債総額	349,314円
純資産総額（ - ）	4,358,370,182円
発行済口数	7,987,351,559口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5457円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	797,263,888円
負債総額	2,089,634円
純資産総額（ - ）	795,174,254円
発行済口数	450,417,692口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7654円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年2月28日現在

資産総額	1,121,719,820円
負債総額	1,347,155円
純資産総額（ - ）	1,120,372,665円
発行済口数	1,636,541,425口

1口当たり純資産額（ / ）	0.6846円
----------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年2月28日現在

資産総額	526,064,700円
負債総額	480,691円
純資産総額（ - ）	525,584,009円
発行済口数	458,455,937口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1464円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	7,977,645,931円
負債総額	1,158円
純資産総額（ - ）	7,977,644,773円
発行済口数	7,821,844,035口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0199円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

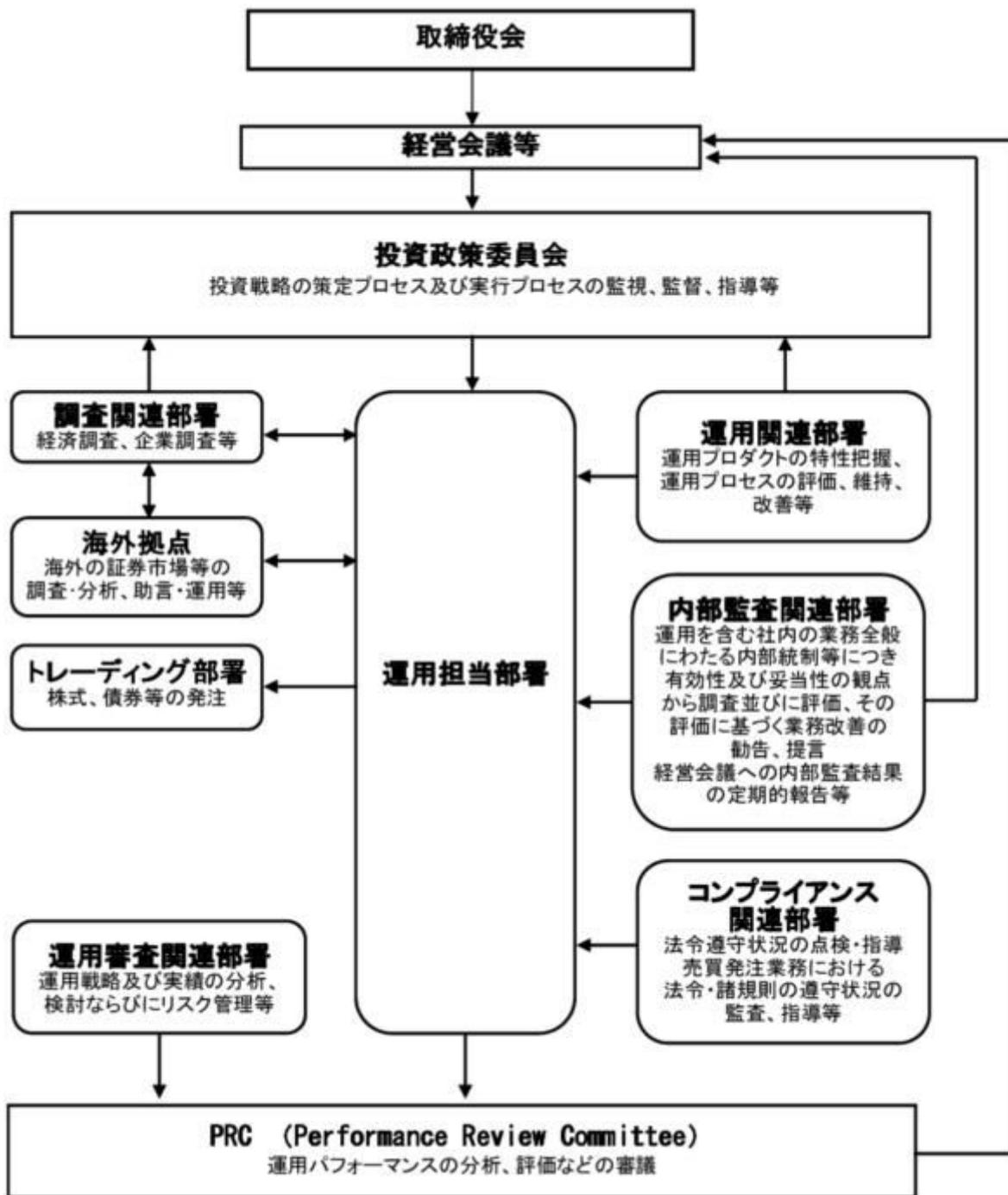
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	991	37,768,757
単位型株式投資信託	195	773,030
追加型公社債投資信託	14	6,313,919
単位型公社債投資信託	512	1,549,071
合計	1,712	46,404,778

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	

器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			85,270		87,596
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,069		31,395
評価・換算差額等			10	57
その他有価証券評価差額金			10	57
純資産合計			85,281	87,654
負債・純資産合計			120,536	125,080

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
經常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59</p>	<p>2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウェア 102</p>
<p>合計 67</p>	<p>合計 105</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	2	4,136
営業外費用	3	262
経常利益		20,241
特別利益	4	49
特別損失	5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日			
		至 2021年9月30日			
1	発行済株式に関する事項				
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
		普通株式	5,150,693株	-	-
					当中間会計期間末
					5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			26,268百万円	
	(2) 1株当たり配当額			5,100円	
	(3) 基準日			2021年3月31日	
	(4) 効力発生日			2021年6月30日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 ()1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000百万円	

* 2022年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 9月 3日	臨時報告書
2021年10月22日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年10月22日	有価証券報告書
2021年12月 6日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年7月27日から2022年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年7月27日から2022年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。